

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 若い世代、地域と歩む

7

2006

3 巻頭エッセー ● 不易流行 木寺 久

(前全国市町村国際文化研修所 学長、平城遷都1300年記念事業協会 事務総長)

特集 若い世代、地域と歩む

4 若者と地域づくり 大宮 登 (高崎経済大学地域政策学部 学部長・教授)

8 東北公益文科大学 学生が教職員と共に地域づくり活動展開 吳 尚浩

10 NPO法人DNA 若者の就業支援、地域活性化に若者らが取り組む 渡邊大輔

12 につぼんど真ん中祭り組織委員会
地域と人の活性化目指す一大祭り、どまつり 大森加奈子

14 NPO法人G-net チャレンジにやさしいまちづくり目指して 高嶋 舞

16 福井県 若手職員が21世紀型の行政課題で政策提言 澤崎敏文

18 NPO法人み・らいず
障害を持つ人々をサポートし、暮らしやすい地域づくり 河内崇典

20 甲南地域経営研究所 イベント企画・運営などで地域活性化に貢献 井上和琴

30 NPO法人学生耕作隊 農業・農村の活性化に向け農作業支援活動を推進 齊藤祐子

32 NPO Eyes 「若者が成長できる愛媛」を創る 高山真一

34 福岡市教育委員会 子どもと大学生の夢や希望広げる 石橋剛克

36 北九州青年みらい塾
まちづくりイベントで地域の活性化に尽力 大内田奈津子

38 宮崎県 活力ある地域づくりを担う若い世代育成 渡邊康隆

27 若者と地域づくりをつなぐ大学教育システムの構想 上田健作 (高知大学人文学部 教授)

レギュラーレポート

コラム

22 「ひとり」から「みんな」へ 田村 弘 (北海道滝川市長)

トピックス

40 若者が情報発信! 榎本義和 (新潟市政策推進室広報課)

41 商店街からふるさと情報を発信 追川 哲 (東京都板橋区産業経済部産業振興課)

地域づくり団体探訪

42 高根フロンティアクラブ 新潟県朝日村

44 鳴門市花街道・地域づくりネットワーク 徳島県鳴門市

46 センター通信



お供の者を従えた芭蕉像と芭蕉館。同館は「奥の細道」で黒羽(現在は大田原市黒羽町)に滞在した芭蕉の足跡を紹介する資料館



那須神社の赤い楼門。天正5年(1577年)建設され、那須与一が奉納したといわれる太刀が社宝



道の駅「那須与一の郷」。弓を引く馬上の与一像が入り口に立ち、道の駅の屋根は扇型

グラフィック

1・23 若い世代、地域と歩む

47 都道府県漫遊●北海道

48 手前みそですが…●山梨県増穂町

●文Ⅱ中 ●カメラⅡ小形又男 (写真は開会式の模様)

今年、県外チームが増えたといえ、
「全国大会」にしては寂しい。加えて、ほと
んどのブロックから参加が一チームなのに対
し、群馬県からは三チーム、静岡県は二チ
ームというアンバランスさだ。
大会はスタートしたばかり。大会運営には
まだ改善すべき点が多い。

大会には小
学生の部三十
チーム、中学
生の部十八チ
ーム(男子十
一、女子七)が参加。このうち、小学生の部では
全国八ブロックの推薦により、県外から十二
チームが出場した。当日は前日の荒れ模様の
天気から一転してさわやかな五月晴れ。まぶ
しいほどの陽光の下、選手たちは芝生上で文
字通り力いっぱいプレーを見せてくれた。
昨年の第一回大会は、県外からの小学生の
参加は六チームと少なかった。知名度が低い
ところに、わずか一カ月という募集期間の短
さが影響したという。



●表紙Ⅱ栃木県大田原市
全国青少年アウトドア綱引競技大会
(財)地域活性化センター

学生が地域づくり活動展開 ● 東北公益文科大学 (p8)

学生も主体的に参加している飛鳥での漂着ごみクリーンアップ活動



イベントでの
まちづくり取材



若者による若者の就業支援 ● NPO法人DNA (p10)

若い世代、地域と歩む

若手職員が提言する21世紀型の行政

● 福井県 (p16)

プロジェクターを使いながら
研究成果を発表する職員



プレゼンテーションを傍聴する職員



第7回どまつり大賞受賞チームの貴祿の演舞

学生・市民がつくった地域の祭り ● につぼんど真ん中祭り実行委員会 (p12)



子どもまつり

障害を持つ人たちが
暮らしやすい地域づくり

● NPO法人み・らいず (p18)

Beans Festa 2005のエンディングの様子



チャレンジ応援するまちづくり ● 特定非営利活動法人G-net (p14)



学生によるイベント企画・運営
● 甲南地域経営研究所 (p20)



愛媛マンダリンパイレーツの
インターシップ学生。観客動
員の企画を練っているところ



高鍋町堀の内海岸でふ化したアカウミガメの子ガメが
無事海にたどり着けるよう、砂浜でのごみ拾い集め





不 易 流 行



前全国市町村国際文化研修所 学長
平城遷都1300年記念事業協会
事務総長

木 寺 久

戦後間もなくのころに生まれた「団塊の世代」の一人として、自分の今までの人生を振り返りながら、その間の日本の変化の大きさに改めて驚いている。この社会の構造的変化は稲作の伝来や明治維新にも匹敵するという人もいる。この急激な変化に適応するには政治・行政システムの思い切った改革が必要だが、改革は思うように進まず、日本は深刻な閉塞感に陥っている。

大半の人々が従事する産業が第一次産業から第三次産業に代わり、農村から都市へ人口の大移動が生じた。人々は「イエ」と「ムラ」から出て、都会へ行って核家族を形成した。この結果、家族や地域社会の有り様は大きく変化し、子育てや青少年などの深刻な社会問題を多発させている。地縁・血縁を切り捨てて次に頼りにした「会社縁」も頼りにならないものとなった。帰属意識の対象を持たない「個化」は、問題の社会的解決を困難にしている。

「米国に追いつけ追い越せ」の共通の目標を達成し、経済的發展が国民共通の価値観ではなくなつてから久しい。加えて、社会の急激な変化は世代間の意識の断絶を生んだ。東南アジアの発展途上国を見て日本の原風景を感じる世代と、生まれたときから先進国の中にいる世代とでは、ものの見方、感じ方は大きく異なる。確固とした自分の価値観を持たず、マスコミや周りの意見に流され、漂流する人々も多い。

今の日本は、社会生活を営む上で最低限必要なモラルの共有も難しくなりかけ、日本という国・社会・民族を将来どのように発展させていくかということを国民的に

議論する土俵もまた弱々しくなりかけていると思えてならない。

ここに来て、我々は、日本という国、日本という社会、日本人という民族がどのように形成され、先人たちの叡智と努力でどのように発展してきたか、原点に立ち戻つて見詰め直してみる必要があるように思う。時代の変遷にかかわらず、変わらぬ日本のアイデンティティー、芭蕉のいう日本の「不易」を再確認することから始めてみてはどうだろうか。

日本独自の「和の思想」、他国文化を吸収し、独自の文化とうまく融合し、発展させていった「多文化融合」の実践、宗教の有り様にもみられるような多様な価値観が共存でき得る寛容さ。思い付くままに挙げてみた日本文化の特性は、今、世界に最も求められていることに一致しているように思える。日本の歴史・文化の持つ重み、厚みを日本人は再認識し、日本の歴史・文化に自信と誇りを取り戻し、それを議論の土俵にして、これからの日本の国や社会、日本人はどう歩んでいくべきかを考えていくべきではないだろうか。

五年後の二〇一〇年は、平城京へ遷都されてからちょうど千三百年という節目を迎える。日本の国や文化が形成されていく始まりがこの奈良時代である。「はじまりの奈良」の千三百年を契機に、日本の原点に立ち返って考え、先人たちの努力に思いをはせ、日本のアイデンティティーを土俵に、これからの日本や我々の社会、そして我々一人ひとりがどう歩んでいくべきかを考えてみることは、大いに意義のあることと思う。



若者と地域づくり

若者による地域づくり活動の意義

〈自己成長と社会力の形成〉

現代社会に生きる若者にとって、地域づくり活動への参加は大変重要な意味を持っている。地域づくり活動によって若者たちは、多くの大人たちに出会い、自己成長と社会力（社会にかかわる力）形成の機会を得る。社会力とは門脇厚司^{*}の提唱する社会にかかわっていく力のことなのだが、若者たちは地域づくり活動を通して、多種多様な能力や価値観を持っている地域リーダーと出会い、地域社会にかかわることの面白さや大切さを体感し、自分が生きている実感を獲得し、自分の生きる意味をもう一度考える機会を得る。若者にとって地域づくり活動は、真の意味で自己成長と社会力獲得の好機なのである。私の身の回りでボラン

タリーな活動にかかわっている学生を見ていると、そんなふうになってしまっている。それはなぜなのだろうか。まずは、若者たちと地域づくり活動の背景について考えてみたい。

^{*}教育社会学が専門。現在は筑波学院大学学長。

〈相矛盾する二つの方向の中で〉

私たちは今、豊かな成熟社会で生活している。この成熟化する社会の中で、一方ではグローバル化やIT化が急速に進み、他方では少子高齢化の進展や地域力の衰退、安心・安全な暮らしの危機、地球環境の悪化が表れている。グローバル化やIT化は、若者に対して高いレベルの創造力や競争力を求め、日本（企業）のために、世界的規模で展開する市場競争に打ち勝つ能力を身に付けることを要求する。大企業に勤めた人がリストラされるニュースを聞き不安を募らせながら、彼らは世



高崎経済大学地域政策学部
学部長・教授 ● 大宮 登

界市場に通用する人材として自分でキャリア形成を図らなければならないことを知らされる。

私自身も講義やゼミを通して、学生に対して自分なりの強みを持つことをあることに伝える。学生は熱心に聞き入り、うなずきながらも相反する二つの反応を示す。元気な学生は「やる気を高めて強みをつくらう」と考え、自分の専門性を高め、英語力やパソコン能力を習得し、さまざまな活動に参加して自分を磨こうとする。しかし、自分に自信のない学生は「こんな能力社会では不安だ」とすっかり委縮してしまう。実際はこの「やる気と不安」という両方の気持ちだが、一人ひとりの学生に同時共存しているといった方が現実に近いのかも知れない。若者たちは皆、自分の将来をめぐって揺れ動いているのだ。

そうした動きとは別に、少子高齢化、地域力、生活の安心・安全、地球環境などの問題は、若者

に対して市場競争とは異なる役割を期待する。つまり、地方分権社会の地域づくりリーダーとしての期待である。地域社会に若者や大人（特に団塊世代の男性）が戻るにより、地域が賑わい、活気があふれる。人と人との豊かな触れ合いを創出するコミュニティ再生こそが二十一世紀の重要課題であり、若者たちのエネルギーギッシュな地域活動こそが子どもの成長やまちづくりにかかせないので、「若者よ！積極的にまちづくりに参加してくれ！」と呼び掛けられる。私自身も学生たちにこのコミュニティ再生の重要性を説き、地域づくり活動などに協力してくれるように要請する。学生は忙しいスケジュールを調整して、意欲的にあるいは洪々協力することになる。

〈若者は気付き始めている〉

こうして、社会が求める若者像は明らかに大きく転換し始めている。企業では創造力があり、考える力があり、企画力やプレゼンテーション能力がある人材、自己管理・自己責任能力があり、高い専門性を持っているチャレンジ精神豊かな社員を求めている。また、コミュニティ再生を課題とする地域社会では、ボランティア活動やNPO活動が盛んになり、そこでは、自分で構想する力、協働能力、フィールドワーク力、企画力、ネットワーク力などを持って粘り強く地域にかかわる地域づくりリーダーが求められてくる。



job-café事業で、就職活動するためのマナーを学ぶコミュニケーションセミナー

このようなグローバルizmとローカリズムの相矛盾する二つの方向性の中で、高い期待に若者たちはどのようにして応えていくのだろうか。個人化し、自己実現を夢見ながらどちらかというとマイペースで、しかも最も豊かで安定的な社会で育てられた若者たちが急に、競争社会の真ただ中に放り込まれ、あるいは地域の再生という経験のない領域に踏み出すことを要請され、「結果を出せ」「出さなきゃクビだ」「能力を示せ」と迫られる。私には若者たちに対する過剰な要望は大人社会の身勝手で無責任な要望であるように思われて

仕方がない。しかし、こんな大人社会の横暴な要望にもかかわらず、私の周りの学生たちは地域社会の期待に応えようと、あるいは自分の生きる方向性を見いだそうとして試行錯誤を繰り返している。その試行錯誤の表れの一つが自己発見・自分探し・自己成長を目指した地域づくり活動やボランティア活動なのではないだろうか。

地域づくり活動などに関与することなどを通じて、若者たちは大切な事柄に気付き始めているのかも知れない。個々人がバラバラの状態では何も生まれにくい、何も育たないこと、自分たちが自立し成長していくためには意欲的に社会（他者）とかかわることが大切であること、人と人との出会いは刺激的であり自分を成長させること、自分が自立することも協働することも共に重要であることなど、人として最も基本的なことを感じ取っているのかも知れない。

若者が地域づくり活動に取り組むための支援

〈若者社会活動支援NPOの活動〉

しかし、現実の問題として考えると、若者が地域づくり活動にかかわろうとしても多くの困難がある。いつ、どこで、何をすれば、自分が成長し、社会力を形成する活動に出会えるのか、それがなかなか分からないのだ。こうした背景を踏まえて、現在、私が意欲的に取り組んでいる若者社会活動支援の地域づくり活動がある。私のゼミ生たちが中心になって平成十六年に設立した若者社会活動支援NPO法人 Design Networks Association

(以下、DNA)の活動である。

話は変わるが、最近、若者のコミュニケーション能力や人間関係形成能力が劣ってきているという話題はいろいろな機会でも語られている。私は平成十六年度に、プロジェクトチームを編成し、高崎市周辺にある四十九社の企業ヒアリング調査を実施した。企業の強みや弱みを把握し、人事戦略の現状と課題について調べ、雇用のミスマッチが発生する仕組みを分析するための調査であった。私たちが訪れた企業の人事担当者が共通して強調していたのは、最近の若者のコミュニケーション能力不足であり、基礎的なマナー不足であった。基本的なあいさつができない、お客さんとのコミ

ュニケーションがスムーズにできない、上司や同僚との人間関係をうまくつくれずにストレスを過剰にためてしまうなど、コミュニケーション能力や社会性の欠如に関する心配である。

また、日本全体に引きこもり、就業意欲をなくしたニートが増加している。このことは、個人化する私たちの社会が人と人との関係を希薄化させ、大人も子どもも社会性を喪失しがちになり、地域社会を創っていく力(社会力)をなくしつつあることと無関係ではない。現在の若者は地域の中で、多くの大人たちや行事にかかわり、地域社会の中で役割を担って活動する機会をほとんども持たないまま育っている。社会的役割を経験しないまま成長してきた子どもたちは、コミュニケーション能力を育てる機会を持てないまま、社会や他者とかかわることが得意でない人間となりがちである。

今の時代に欠けているのは、子どもや若者たちが社会に積極的にかわっていくための装置(システム)なのではないだろうか。親以外の大人たちと自然に交流し、自分たちの考えを確かめ、魅力的な生き方をしている大人と出会って目標を見いだす。若者たちはそうした社会体験の場や機会を与えられないまま社会に放り出されている。ここ数年間、学生たちと真剣にかかわればかわるほど、このようなことを考えさせられてきた。若者たちだけが悪いのではない。むしろ、若者を取り囲む状況が悪いのだ。孤立しがちな若者に、有意義な社会体験を経験する場を提供したい、そうした思いを胸に立ち上げたのが若者社会活動支援



CANWORK事業で宮大工職人へのインタビュー

NPO法人DNAなのである。

〈NPO活動を通して自己成長〉

若者たちはDNAの地域づくり活動を通して、多くのことを学んでいる。見知らぬ人々と出会い、かわりを深め話し合う。自分の得た情報や体験を基にコミュニケーション放送局で自主番組を放送し、シンポジウムを企画実施し、まちづくりの調査分析をして提言をまとめる。それらは教室内ではなかなか味わえない緊張感と開放感のある体験である。いつもは、地域に密着した活動を展開し、時には、学生による社会活動の成果を競う英語プレゼンテーション大会(SIFE)に参加し、2年



若者のための情報を発信するradi-com事業で収録の様子



SIFEのトロント大会

連続の優勝を勝ち取り、日本代表として海外（トロント、パリ）に出掛けるなど、縦横無尽の活躍をしている。

このような活動を学生と共に経験しながら、再度、私は気付かされる。若者たちにコミュニケーション能力が不足しており、集団で行動する力が足りなくて、引きこもりがちになる傾向があるのは、こうしたボランティアな地域活動のチャンスを提供しなかった私たちの社会（家庭、学校教育、地域社会）にこそ責任があるのではないかと。私の

思惑を超えて、生き生きと積極的に取り組んでいる彼らを見て、改めてそのことを感じ、考えさせられてしまう。若者にとって地域づくり活動は、真の意味で自己成長と社会力獲得の活動になり得るのである。若者たちが自由に参加できるボランティアな場やチャンスを、私たちの社会はもっと積極的に創り出す必要があるのではないだろうか。

〈地域づくり活動のためのポイント〉

最後に、現在、さまざまな活動に参加する中で、日ごろから私なりに感じている、学生による地域づくり活動支援のポイントを三つ示したい。

▽教員の役割が重要である

当たり前のことだが、プロデューサーやコーディネーターとして教員が役割を果たすことが重要である。特に、一人の学生の活動は二、三年の間の活動になる。最大でも四年間である。実際は毎年中心スタッフが交代するのが学生活動の特長であろう。学生を巻き込んだ地域づくり活動の継続的な実現には、教員のコーディネートがなくては継続できない。

▽産学官の相互理解と相互協力が大事である

例えば、自治体が学生を活用して地域づくりを行おうとするなら、行政と大学が真の意味でのパートナーシップを築くことが大事である。行政と連携を行うと、双方の求めることが異なることに気付か

される。行政は現実的な成果を求め、大学は研究や教育の成果を求める。相互の利害が一致することもあるが違うことも多い。お互いに都合よく利用するのではなく、相互成長の視点で相互協力することが望まれる。

▽サービスマーケティングの充実が今後の課題となる
大学はサービスマーケティングの充実を図るべきである。サービスマーケティングとは、地域の自治体などから依頼を受け、教員と学生が地域調査や提言を行い、自分たちの専門的な研究教育の成果を地域社会に対するサービスとして提供しながら、その活動を通して自らも学ぶという方法である。大学はこうした実践的で有効な教育プログラムを地域社会と連携しながら数多く開発することが望ましい。

「地域が大学を育て、大学が地域を育てる」をモットーに、学生の自己成長のために、そして私たちの地域社会の豊かな形成のために、さらには地域における大学の存在感を確立するために、私もこれらのことに留意しながら、今後とも意欲的に地域づくり活動に学生を参画させ続けたいと思う。

※ 本稿は筆者がすでに発表した、「人と国土21」所収「地域と大学の連携」（平成18年3月号）、「文部科学時報」所収「地域づくりは人づくり」（平成16年10月号）、「季刊ぐんま」所収「若者とボランティア活動」（平成10年2月号）の内容に加筆修正したものである。

* 写真はいずれもNPO法人DNAの取り組み関連。同法人の活動報告は10～11ページに掲載。



学生が教職員と共に

地域づくり活動展開

—東北公益文科大学における大学まちづくりの実践—



東北公益文科大学
助教授 ● 吳 尚浩

（地域づくりと公益）

二〇〇一年、山形県酒田市に東北公益文科大学（以下、公益大）は開学した。日本海に面した人口三十二万人ほどの庄内地方に、全国に先駆けて「公益学」を旗印に創立された公設民営大学である。

私は、公益とは「他者（人びと、自然環境）の存在」を尊重し、「他者への配慮」と「他者とのつながり」を重視する考え方とそれに基づく行動である」ととらえている。そして、他者との本当の意味でのつながりを失っている現代社会が、再び「いのち」のつながりを取り戻し「公益社会」となるための学問が公益学だと考える。

公益の実践として、大学が掲げる目標は、市民と学生が一体となって取り組む地域づくり、環境づくり、そして「大学まちづくり」である。庄内での県の地域政策にも「公益のふるさとづくり」として、公益の理念が生かされ、ボランティアなどの公益活動が推進されている。

（公益大における地域とのかかわり）

公益大では、地域に開かれた大学を実践すべくキャンパス内に、門や扉を設けていない。美術館、土門拳記念館、出羽遊心館（生涯学習施設）、飯森山公園が隣接する文教地区の中央に大学は位置し、来訪者は知らずのうちに大学エリアに足を踏み入れるということになる。

図書館は午後九時まで市民に開放、学内外で貸し出し制限の違いはない。カフェテリアも年中無休に近く市民に開放され、図書館と共に全国的にも高い利用率を誇る。教室、研修室、ホールなども市民活動に活用され、公開講座が月に二、三回のペースで開催、市民の学びの場となっている。

また、地域をフィールドにし、地域の方が講師となる授業が多数あり、大学の評論誌、研究紀要、広報誌には地域の情報が満載されている。

地域と大学の共創活動は枚挙にいとまがないが、教員と学生の活動には、バリアフリーのまちづくりのための「福祉マップづくり」、アートに

よるまちづくりを目指す「アートプロジェクト」など。学生主体の活動には、在校生・卒業生が中心で企画・運営し、「街中をライブハウスに」と開催した「SAKATA MUSIC FESTIVAL」などがある。

（さかた街なかキャンパス）

大学の地域活動拠点として「さかた街なかキャンパス」が、商店街の空き店舗改装のギャラリーとして、〇四年にオープン。市街地活性化のため、酒田TMOが公益大、県立産業技術短期大学校、商店街と連絡協議会を組織し運営している。

学生イベントとしては、学生の地域活動を紹介する「地域がステージ!!」公益大生の心意気展（まちづくり入門サークルもつしえ）、町を紹介する「ぐるり中町+α」（Respect Town）、酒田商業高校との共催「公益大・酒商in街なかキャンパス」「まちづくり・わくわくトーク」（学生たちが酒田のまちを熱く語る）を実施。当事業は賑わい創出への貢献で高く評価されている。

（地域との共創事例——飛島漂着ごみクリーンアップ活動と島づくり）

さて、私の主な活動としては、「庄内地方の海岸林保全」（長さ三十三キロのクロマツ砂防林保全を、国・県・市町、NPO、小中高・大学、森林組合などと協働、「公益の森づくり」と呼ばれる）



公益の森づくり活動。植林後のクロマツの成長に喜ぶ学生たち

「環境創造型農業の推進」（生き物と共生する農業を、農家、農協、教育・研究機関、首都圏の生協や全国的な動きと連携）、そして「飛島における漂着ごみ問題と島づくり」の取り組みがある。

ここでは大学と地域の多くの主体による共創活動の紹介として、フィールド重視の科目「公益自由研究」の夏合宿の飛島での開催（〇一年度から）を機に、「漂着ごみクリーンアップ」や「島づくり」の活動につながった事例を報告したい。

「漂着ごみクリーンアップ」の活動は、〇一年度に県と市の主導で開始した。〇二年度からは県、市、海上保安部、NPO、大学、

島民などが実行委員会形式にて協働することになり、三百人を超える市民・学生・島民ボランティアの活動に発展、多様な主体の協働によるクリーンアップ活動の全国的モデルとして注目を浴びている。その中で、大学は事前の企画・準備作業、ごみ調査、情報発信活動などを併せて実施している（なお、〇二・〇三年度は学生が実行委員長を務めた）。



島民と今後の島づくりについて熱く語り合う学生たち

「島づくり」については、飛島島民と今後の島づくりについて話し合いたいと学生が企画した「島民座談会」がきっかけとなり、市の委託による「離島振興計画作成のための基礎調査」実施につながり（いずれも〇二年度）、その後、継続して住民主体の島づくりの支援を進めている。

また、年間を通じて多くのボランティアが飛島を訪れることから、「自然や人の暮らしの豊かさ」

の魅力を知ってもらおうと、〇三年度から学生による「島ガイド」が始まった。そのほか、島ガイドパンフレットの作成（NPOとの協働による飛島散策絵図発行に合作して）、「とびしま写真展」開催などを実施。自然体験学習のサポート活動にも積極的に力を入れている。

さらには、〇三年度からは飛島にかかわる他団体と共に緩やかなネットワーク「飛島ふあんくらぶ」を立ち上げ、「天保そば」といも収穫感謝祭」の運営にかかわり、学生による「飛島小唄」「飛島音頭」の復活なども行っている。

以上の活動が情報発信され、〇三年度には「離島ゴミサミット」、〇五年度には大学コンソーシアムやまがた主催の「夏のやまがた学校」を飛島にて開催。他島との交流も進展し、財団法人日本離島センターとの共催で、宮城県石巻市の田代島・網地島との東北離島交流懇談会を飛島で開催した。

そのほか、〇四年度の台風被害時ボランティア活動や、日本渚百選の荒崎海岸を望む景勝地の整備、とびしまカンゾウ保全のための草刈り活動など、学生の「社会力」を育む貴重な学びの場として、飛島はかけがえのない場となっている。学生は島の大自然や人々との出会いの中で、生きる力に気付き、心身共に大きく成長している。また、自分たちの活動が実際の地域づくりに直接生かされることで、自分自身へ対する自信や肯定感、学びへの意欲を得ている。

地域共創センターの開設

開学六年目を迎え、公益大の取り組みも新たな展開を迎えた。

その一つは、〇五年十月に内閣府都市再生本部主催で、地域活動の顕著な大学と地域、全国八カ所で開催する「大学と地域が連携したまちづくりワークショップ」が公益大で行われたことである。また、公益大と関西学院大学がその先端的事例として、全閣僚参加の会合で報告。その際、学生自身の手により作成され、公益大生の地域活動を紹介した小冊子「こころいきブック」が、「全国の自治体や大学も参考にすべき」と首相やそのほかの大臣から高い評価を得ることができた。

続いて、教員十人の執筆による「大学地域論——大学まちづくりの理論と実践」（論創社）も今年五月に発刊された。

さらには、今春、地域共創センターが、大学に併設された酒田市公益研修センター多目的ホール内に開設。これは、今まで教職員や学生がそれぞれに進めてきた地域活動の情報をセンターに集約、市民との窓口をより明確にし、さらに共創の輪を広げるものである。具体的な事業内容は、①地域との共創による公益活動・研究②相談・助言③調査・研究④研究会、講演会、シンポジウム、公開講座開催⑤情報・資料の収集、保存、公開および発信⑥大学施設の貸し出し——などである。

本学では今年七月に日本ボランティア学会・全国大会「共創の文化・共生の地域——つながりあういのち」を開催する。市民グループの方々に行委員に多数加わっていただき、今後の共創活動のモデルとなることを期待している。



若者の就業支援、地域活性化に

若者らが取り組む

——地域づくり・若者の視点から見えるもの



NPO法人DNA代表

● 渡邊大輔

(高崎経済大学大学院二回生)

活動の内容と狙い

まず、NPO法人DNA (Design Networks Association、以下DNA) の取り組みについて紹介したい。DNAは、以下の三つの事業を柱に、若者の社会活動支援を通して「地域活性化」「若者のキャリア支援」を行っている。

▽ job café 事業 (若者による、若者ための就業支援)……二〇〇四年に開所したジョブカフェぐんまの運営を通して、若者のキャリア支援を行うとともに、ジョブカフェがワンストップ窓口、交流の場として、たまり場の機能を果たせるようなネットワーク構築の拠点づくりを推進している。具体的には、①受付・案内などの接客業務②セミナーやイベントの企画・実施業務③フリーペーパー発行などの広報業務——を中心にを行っている。年齢も近く、自分のことのように真剣にサービスできるのが長所で、若者が利用しやすい雰囲気

づくりに努めている。

▽ CANWORK 事業 (若者による、若者のための能力開発)……群馬県に縁のある大人を取材し、働くことや、若者へのメッセージなどをwebから発信。これまで、約二百五十人を取材。さらに、産学官民の連携により、毎年勤労感謝の日前後に、三百人規模の「働くこと」を考えるシンポジウムを開催している。

▽ radiocom 事業 (若者による、若者のための情報発信)……コミュニケーション・メディアを軸としたまちづくり支援を推進するとともに、学生自主企画による三十分番組を制作。毎月第一、第三週の月曜日に放送している。



CANWORK事業で大人に取材

そのほか、中心商店街活性化イベントなどのまちづくりへの参画、厚生労働省「若者の人間力を高めるための国民運動」への参画、学生の地域貢献活動を支援し、その活動を英語で発表するSIFE (Say It, Students In Free Enterprise) にも取り組んでいる。

若者が社会に踏み出すきっかけに

○四年七月、高崎経済大学地域政策学部の大宮登教授のゼミが中心となって立ち上げ、活動を開始したDNA。なぜ、地域活性化と若者のキャリア支援に取り組むNPOを創設したと思ったのか。その理由は、一つは「社会力」(人とかかわり、より良い社会をつくり、絶えず変革させていく力)、「キャリアデザイン力」(生き方や、働き方を自らデザインする力)がなかなか育たない社会構造に対する問題意識からである。

今の若者は学校生活を中心とした同世代との付き合いがほとんどで、実社会との接点があまりにも少ない。昔は家庭の中でも、地域の中でもそれぞれ役割があり、異世代との協働の場があった。しかし、現代の若者は、パソコンや携帯といったコミュニケーションツールも助長し、家庭・地域の役割を担うことなく、実社会から距離を置いて生きることが可能である。地域力の低下が一層進み、モデルとなる大人との接点も少ないため、働くことのイメージもしくくなり、自分のキャリア像が描きづらくなっているのだ。

自分の将来像を描くためには、遊びやアルバイト（それらもちろん重要である）だけでは不十分である。ただ、今の社会構造をつくった大人にも大きな責任がある。今の若者は、大人が考えている以上に自分のことを真剣に考えている。気持ちはあるのに前進への一歩が踏み出せない、踏み出すきっかけが少ないのだ。そういった若者の背中を押す役目、きっかけになればと思い、若者の社会活動支援を始めたのである。DNAのミッションに、「社会力」「キャリアデザイン力」の醸成と掲げたのはそういった問題意識からである。

DNAをつくりたいと思った理由の二つ目には個人的な強い思いがあった。これまで、特に大学一、二年までは、自分の興味がわくもの、やりたいことにいろいろ手を出してきた。しかし、そのほとんどが中途半端に終わり、大学四年間の中で何か一つでもいいから本気で、夢中になって、納得のいくまでやり遂げたい、カタチ（works）に残せることをやりたいと思っていた。

そんな折に大宮ゼミに入ったのが、社会活動にかかわる直接的なきっかけとなった。さまざまな活動を通して多くの社会人に出会うことで、自分というものを真剣に、本気で考え始めるようになり、学部四年間だけで終わらせたくないという気持ちが日に日に強くなった。これまで大宮ゼミが中心とな



ジョブカフェを通して就職した人たちが、就職を目指す人たちに体験を伝える会合

の枠を超えて、大学の枠を超えて、地域の枠を超えて、多くの「点」在する若者の力を「線」として結び（net work）、「面」として地域社会に波及させたいという個人的な思いが、DNA設立の二つ目の理由である。

（これまでの活動を振り返って）

実は、例えばjobcafé事業にかかわるメンバー自身、自己のキャリア形成・働くことへのイメージがはっきりとできているわけではない。そういった学生たちで、若者の就業支援ができるのかという声もあるが、そこは逆の発想をしている。来所者も悩んでいる、私たちも模索している、つまり、同じベースで一緒になって



radi-com事業で、学生による若者のための情報を伝える放送番組

「働くこと」を真剣に考えていけることに、若者だからこそのできるキャリア支援のポイントがある。共に学び、育ち、巣立てる仕組みだからだ。

学生のDNAへのコミットは、基本的に一年である。毎年、学生が入れ替わる。しかし、その一年間で学生は大きく成長する。さまざまな生き方、働き方をしている多くの大人、価値観と出会い、仲間と協働

して一つ一つ形にしていこうと、「自己理解」につながる。県内七大学・短大が参画していることもポイントとなる。学年も専攻も異なる学生たちが一つの目標に向けて取り組むことは、大きな相互啓発となる。その若者たちの活動を大学の先生方、地域の大人が支えてくれている。その支えがあつて初めて、学生たちが大いに活動できる。

若者のキャリア支援は社会人を巻き込んだ、若者自身が主体的に考え、失敗をしながらも主体的に動ける仕組みが必要である。

（課題と今後の計画）

DNAは、人材が流動的な点が課題だ。しかし、流動的なのは良い面もある。そんな中でノウハウが後輩に伝えられるような仕組みをしっかりとりたい。

現在、若者支援を行っている団体は全国に多く存在するが、散らばって力が「点」在している。それではもったいない。「若者を支援する若者」とのネットワークを広げ、強固なものにしていきたい。

DNAも三年目に突入した。地域・社会に密着し、若者の社会活動参画の場をつくる、若者にさまざまな出会いやきっかけを提供できる社会的装置が、今日の孤立しやすい若者には必要であり、現代社会に求められている仕組みであるということ。「若者による」地域活性化とキャリア支援、言い換えれば、共に学び、育ち、巣立てる場が今日の地域社会には必要なのである。



地域と人の活性化目指す

一大祭り、どまつり

広報・普及活動に学生が重要な役割果たす



につぼんと真ん中祭り組織委員会

● 大森加奈子

祭りの誕生

子どもたちが夏休みの宿題に追われる八月末の週末、名古屋の街は祭りの熱気に包まれる。

二〇〇六年八月に第八回を迎える「につぼんと真ん中祭り（略称どまつり）」は、今から八年前の一九九九年に名古屋の学生たちの手によって始められた市民参加型の新しい祭りだ。

その誕生のきっかけは、九六年六月に札幌市で開催されたYOSAKOIソーラン祭りに、名古屋の学生が参加したことに始まる。

祭りに実際に参加して感じた感動や熱狂を持ち帰り、「この感動を名古屋でも伝えたい」と、名古屋での祭りの実現に向け学生たちが動きだし、ついに九八年には実行委員会が発足。地域の商店街や地元企業などにも働きかけ、翌九九年八月、県内外から二十六団体、約千五百人の踊り手が参加する、第一回につぼんと真ん中祭りが名古屋の街で産声を上げた。

200万人の観客集める

どまつり参加の基本ルールは、鳴子を持って踊ることと、チームの楽曲に地元民謡を取り入れることの二つだけ。

年齢や性別、肩書きはもちろん、住んでいる地域も国籍も関係なく、誰もが参加できるこの祭りは、わずか七年で国内外から百七十五のチーム（踊り手約二万人）と七千人の市民ボランティア、そして三日間でおよそ二百万人の観客が集まる一大祭りへと成長した。

日常の生活空間である街を舞台に、この三日間だけ繰り広げられるどまつり。参加チームは最終日に発表される「どまつり大賞」を目



企業からも参加、日本郵政公社郵便局チーム「真一まことー」

指して、年間を通して練習を重ね、街を舞台に所狭しと、地域の個性を生かしたオリジナリティーあふれる踊りを披露する。

祭りと学生

こうして年々祭りの規模が拡大していく中、学生を中心とした自主的な運営スタイルは当初と変わらない。七年の歴史を重ねた今も、メインステージは現役の学生による実行委員会にて企画・運営されている。

もちろん、祭り開催に向けての協賛活動や祭りのPRなどの広報活動、参加者とのコミュニケーションを図る活動など、祭り開催の三日間以外にも学生が担う役割は大きい。

そのため、学生たちは祭りを創るという活動を通して、地域も世代も異なる人たちと出会い、幅広い考え方を学ぶことができる。地域の大人たちにとっても、普段接する機会の少ない若者と意見交換できるなど、地域での若者の活躍の場、世代を超えた相互理解の場となっている。

また、祭りの現在の成長に大きく寄与したのが、〇二年に発足した「どまつりキャラバン隊」である。

これは、学生を中心としたボランティアにより構成され、どまつりの普及啓発活動を行うグループだ。東海三県の二百五十六市町村（当時）や海外を訪問し、踊りの指導など祭りの普及活動を行っている。



ステージをぐるりと囲む観客は、どまつりならではの迫力

これらの活動によって、国内だけでなく韓国やサイパンなどの地域にチームが立ち上がった。彼らが八月のどまつりに参加したり、学校などの教育現場にどまつりが採用されたりするなど、広くどまつりの普及啓発につながった。

また、このキャラバン活動がすでに活動していたチームと地域がさらなる連携を図るきっかけづくりに役立つなど、地域密着型のチームづくり、まちづくりにも大きな影響を与えた。

こうして、“文化不毛の地”と言われる名古屋から、新文化が誕生し地域に根付いてきたのである。

五十年構想

順調に祭りが規模を拡大する一方で、さまざまな問題にも直面した。その一つ

が思いの共有についてである。

当初は、思いを共有した若者たちが集まり、活動を展開してきたのがどまつりだ。回を重ねるにつれて増える関係者が、祭りの目指すビジョンを共有するため、〇四年に「にっぽんど真ん中祭り五十年構想」を発表した。

ここでは、にっぽんど真ん中祭りがその開催を通して、「人と地域の活性化」「文化の継承と創造」を目指していることや、「市民が共につくる祭り」「観客動員ゼロ〇全員参加型」をコンセプトにして祭りを創りあげていることなど、誕生当初からの熱い思いを文章化し、名古屋を中心とした地域の祭りから、やがては日本を代表する世界の祭りに成長させたいと願っていることを表明した。

さらに、この基本構想を受け、目指す方向性を明示したものが次の基本理念である。



普通の人たちが主役になる非日常の空間、それがどまつり！

▽それぞれの地域文化に誇りの持てるコミュニティづくりを推進する

▽人類共有の世界文化を目指す

▽世界の地域文化が集い、誰もが創る全員参加型の祭りを目指す

そして、これら三つの理念の実現に向けての活動こそが、にっぽんど真ん中祭りそのものであり、この祭りの他に類を見ない個性なのである。



踊る若者のエネルギーあふれる盛り上げで、地域を盛り上げる

理念の実現と継承に向け、より一丸となって活動を展開することができるようになった。

“人と人とのつながり”こそが要

かつて、学生や市民の自由な発想と自発的な行動から生まれたこの祭りは、地域や行政、企業など幅広くその理念に賛同する人々の輪を広げ、大きく成長してきた。時代の変化に伴い、人と人との関係が薄れがちな世の中にありながら、その“人と人とのつながり”こそが要であるどまつりは、これからも理念継承というぶれることのない未来へ続く道を突き進んでいくのだ。

今年も、八月に開催される第八回ににっぽんど真ん中祭り。国内外から過去最多の二百三万人の多様な参加者たちが街を熱気で包むことだろう。



チャレンジにやさしい まちづくり目指して

岐阜で活動するGinet



NPO法人Ginet

● 高嶋 舞

（人材に根差した地域改革

さまざまな分野で「新しいチャレンジをしたい」「おかしいと思うことを良くしていきたい」と感じ考える人々が、自由に思いを言葉にし、言葉を実行にできる（＝起業家的である）地域を活力ある地域と、Ginetは定義をし、こうした地域を目指すことを地域活性化と考えている。

失敗することを良しとしない地方都市で、成功することがたえられないのではなく、チャレンジすること自体が評価をされる風土をつくる。そのことでチャレンジ層が増え、活力ある地域「日本でもっともチャレンジにやさしいまち・岐阜」をつくり出すことを使命として活動をしている。そして、岐阜という日本の典型的な地方都市で起業家的・創造的人材を育成し、人材に根差した地域変革の成功事例として手本を確立することである。

主な柱の事業としては次の三点が挙げられる。
▽夏の野外イベント「Beans Festa」の開催

▽岐阜の大学生に向けたフリーペーパー「Beans!」の発行

▽ホンキ系（長期実践型）インターンシップの実施

（岐阜のまちを変えたい使命感から

団体を設立したきっかけは、当時、大学生だった秋元祥治（現・代表理事）が東京から帰省した際、慣れ親しんだ商店街にある百貨店の撤退に大きな衝撃を受けたことだった。「このままではいけない。岐阜のまちを何とかしたいと……」。生まれ育ったまちへの使命感に駆られた秋元は岐阜出身の友人と共に二〇〇一年秋、期間限定の学生団体Ginetを設立、カウントダウンイベントを企画、開催する。その後、支援者の方に支えられ事業を継続、また、自治体からの委託事業を受けるため〇三年夏にNPO法人を取得したのである。



Beans Festa 2005の子ども向け「あそぼう広場」。ボランティアの学生が子どもに遊び方を教えているところ

（野外イベント、実践型インターンシップなど展開

次に主要な事業を詳しく説明したい。

▽野外イベント「Beans Festa」

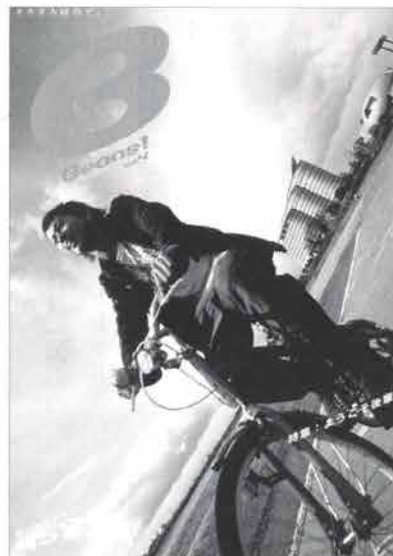
夢を持って頑張るヒトを岐阜市の特産物である「えだまめ」とかけ「夢のママ」と称し、「夢のママを応援する祭典」として四年前より毎年夏に開催している。

夢を持って頑張るアマチュアのアーティスト、ファッションやインテリアなどのデザイナーを集めた企画や子どもたちが夢を育む仕掛けを盛り込んだ野外イベントだ。常時二十人程度の若者が中心となって企画・運営を行い、イベント当日は百人を超えるボランティアが参加し、イベントをつくりあげている。また、〇五年からは地域商店街や行政も実行委員会に参画し、商店街の活性化への糸口として期待を寄せ、イベントによる若者と商店街との協働が始まっている。

来場者が約三千人から始まったこのイベントも年数を重ね、〇五年からは岐阜市の協賛イベントとして位置付けられたこともあり、十万人の来場者を迎える岐阜市の一大イベントに成長している。

▽フリーペーパー「Beans!」

岐阜の大学生が、岐阜の大学生に向けた、岐阜の大学生のためのフリーペーパーを年四回、一万部を発行している。編集部は高校生から大学生ま



岐阜の大学生向けフリーペーパー「Beans」

で約十五人の学生が活動。企画から編集、配本までを行っている。

従来、若者向けのファッショナブルな情報誌は都市に向けた情報しかない。しかしながら、「岐阜だっておしゃれだし、カッコいい」岐阜に向けた岐阜の情報を発信する雑誌がほしいという思いを形にし、○三年秋から発行している。○五年夏にはその対象を大学生にぐっと絞った中身にリニューアルを果たした。読者である学生自らが誌面に登場するという参加型フリーペーパーの形態をとったことで、学生間のコミュニケーションツールとして評価を受け、学生の認知度も高くなっている。

▽ホンキ系インターンシップとは

学生を中心とした若者が長期（三〜六カ月間）にわたって岐阜の地場産業に社員の一人として参画し、プロジェクトを任されるインターンシッププログラムである。地場産業の変革を担うとともに、若者自身が成長を遂げ、起業家を育むことを目的としている。

岐阜には世界レベルの技術を持った製造業が多

く存在している。しかし、昔から「美濃の作り上手、売り下手」という言葉に代表されるように、自社商品の販売技術を持たず、下請けとしての機能しか持っていない。このため、東京の商社が市場を握り、地場企業の衰退が目立ってきている。

そこで、下請け機能を脱却した企業自身の業態

変革を求める二代目、三代目経営者も少なくない。だが、大方は、新卒の採用ができておらず、ハローワークからの採用に頼っているのが現状だ。そのため、一緒に変革を遂げてくれる右腕となる人材がいなく、状況を打破できないでいる。

そうした人材候補

となるやる気のある若者と地場産業をインターンシッププログラムでマッチングをさせることにより、企業の新たなチャレンジを生み出す。さらに、地場産業の飛躍への一歩を踏み出し、ひいては地域経済を上昇させることも視野に入れた、地域産業の活性化を目指している。

また、このインターンシップはこの事業のマネジメントに成功するという以上に、閉塞感が漂う地域を活性化する新たな手法として確立させることだ。岐阜のみでなく、あまねく地方都市の



ホンキ系インターンシップを行うための経営者と若者の出会いイベント

抱える産業課題解決の手段になる事業だと感じている。

インターンシップ事業は二年前、当団体が経済産業省のモデル指定を受けると同時に開始し、現在までにインターンシップのマッチングイベントへは約三百人の若者が参加、その中から三十一人

の若者が延べ二十五社に赴き、プロジェクトの一員として活躍をしている。その中には東京都や愛媛県など岐阜、愛知県外からも四人の学生が参加をしている。今後はインターン者に対するインターンシップを展開することで、ほかの地域からの若者の流入を創出し、地域へのインパクトを生み出していく。

新たな事業

今後の展開として、個々のプレイヤーが地域変革の当事者であるという意識の下、相互の連携を深める機会として、○六年五月より定期的に「チームぎふサロン」の開催を企画している。G-netの取り組みにかかわるすべての人々がここでエンパワメントされ、新たな協働とチャレンジを創出していく場をつくることで、地域変革に加速がかかる仕組みである。

また、インターンシップ経験者やリターン者への創業支援のための共用オフィスを提案し、その取り組みを通じて、地域変革のメンバーを増やし、地域変革の加速に向けた仕掛けづくりをしていく予定だ。



若手職員が

21世紀型の行政課題で政策提言

県庁内ベンチャー事業



福井県総合政策部政策推進課

● 澤崎敏文

事業内容と狙い

福井県は、西川一誠知事が掲げたマニフェスト「福井元氣宣言」に基づき、若手職員が知事に政策提言を行う「県庁内ベンチャー事業」を平成十五年度から実施している。

この事業は、福井県が直面する二十一世紀型の行政課題に取り組むため、若手職員グループがその解決方策・実現案について政策提案し、事業実施に向けて具体的な方向性を形成することを目的としている。

具体的には、毎年五月に公募の若手職員を中心に県庁内ベンチャーグループを立ち上げ、新しい行政課題に関する調査研究を実施。約三カ月という比較的短い期間で迅速に研究成果の取りまとめを行う。

従来、「時間がかかり過ぎる」「実態とかけ離れている」と非難された行政機関の政策決定を、迅速かつ時宜を得たものにするため、九月には知事

にプレゼンテーションを行い、優れた内容の提案については次年度予算に取り上げるなど、単なる勉強会や提案だけに終わらない実践的内容となっている。

庁内の意識改革に寄与

この事業は、西川知事のマニフェスト「福井元氣宣言」の四つの柱のうち、「元氣な県政」の「新しい福井県政府の樹立」に位置付けられている。知事のリーダーシップの下に、スピードと決断の県政運営が求められる中で、一人ひとりの職員が県民の視点に立った、自らの創意と柔軟な発想で仕事を進めることが不可欠となっている。県庁内ベンチャー事業は、若手職員に発言の機会を積極的に与えることで、新しい政策の立案と共に、庁内の「意識改革」や「仕事の進め方改革」推進に大きく寄与している。



幹部に研究成果を発表する職員

若手職員の提言と事業化されたもの

平成十七年度は合計七つのテーマを設定し、五月下旬にベンチャーグループを立ち上げ、各グループで調査・研究を開始した。テーマに興味のある職員が自由に参加し、また、現場主義を徹底するため、出先機関の職員にも積極的に参加を促した。

テーマ設定では、県庁内の若手職員が二十五年後の目指すべき未来像を描いた「ふくい二〇三〇年の姿」に関連したものを積極的に取り入れた。行政という仕事の枠にとられない自由な発想で調査・研究を行った。

具体的な提案の主なものとは次の通り。

▽内から外へ——全国に

おける認知度の向上
福井県の認知度向上を目指して、日本有数の恐竜化石発掘地であることをアピールするための子ども版恐竜王国ふくいPRプロジェクト、食・自然・温泉を生かした発信（ふくいスパツーリズムなど）、ふくいマイスター

認定制度（地域検定の福井版）などが提案された中、次のものが事業化された。

○「考福学」運動推進事業

先達が受け継いできた郷土の歴史や文化、自然、食、健康長寿、最先端技術により生まれた



知事や幹部へのプレゼンテーションの模様(右手が幹部席) (右) プレゼンテーションに対する西川知事の講話

製品など、ふくいの魅力を県民自身が考え、再認識し、県内外に広めるとともに、未来にも伝えていくため、魅力を分野ごとに整理したデータベースの作成や、魅力を語る人材リストの整備などを実施し、県民運動として展開。

▽健康長寿のふくい野菜
男女ともに長寿二位という「健康長寿なふくい」の高品質な「ふくい野菜」の販路を拡大するため、ブランド・プレミアム



ム(付加価値)戦略、ブランド・コミュニケーション(情報伝達)戦略、ブランド・ロイヤルティ

1(顧客満足)戦略の三つの戦略が提言され、次のものが事業化された。

○「健康長寿ふくいの野菜」販売促進事業

生産から販売までの関係者による「健康長寿ふくいの野菜」販売協議会を設置し、戦略的品目や高収益品目の販売促進、県産青果物の味・栄養価をポスターやレシピでPR、東京市場の量販店への販路開拓に対する取り組みを実施。

○ふくい産食材消費拡大推進事業

県産食材の消費拡大を図るため「野菜のソマリエ」を育成(三年計画、年に四十五人育成)し、地産地消を拡大。

○福井の味を提供する店のデータベース化事業

都市圏で県産食材を使用している店や野菜を含めた県産食材を、平成十七年十一月から県のホームページで紹介。

▽「やさしくかしこい案内人」をコンセプトとした県ホームページ(HP)の改善

情報を一方的に提供するだけでなく、県民が情報を自由に利用し、県内外からのさまざまな意見を積極的に取り入れるために、「統一感のあるHP」「魅力と競争力のあるHP」「コミュニケーション機能の強化」「持続可能な仕組み」がホームページ再編重点ポイントとして提言され、次のものが事業化された。

○福井県ホームページ「インターふくい」の機能強化事業

プレスリリースシステム(報道資料提供をシステム化)、イベント情報提供システム、外国語(英語、中国語、ポルトガル語・子供向けページ)の充実などJIS規格によるアクセシビリティに配慮したページデザインを実施。アクセシビリティに関して民間調査機関などから高い評価を得た。

県民が今年度から参加

福井県は、これまで住みよさランキングなどで一位となるなど、豊かさ、暮らしやすさという点では高い評価を得てきた。人口減少・高齢社会の到来、経済成長率の低下、グローバル化の進展に伴う労働者問題や所得格差など、劇的に変化している社会の現状を踏まえ、今後、豊かさの質について新しい尺度が求められている。

このような中、本年度は、県民が物質的な豊かさだけでなく、心から豊かであると感じることができるよう、「量から質へ」心の豊かさを考える」をメインテーマとし、その実現のための具体的施策について研究活動を開始している。

この事業も平成十八年度で四年目を向かえ、ベンチャー事業らしい新たな取り組みが求められる中、本年度からは、一部の研究チームにテーマについて関心のある一般県民の方々に参加していただくことで、住民参加型の新たな政策提言システムを構築・実現していくための第一歩を踏み出している。



障害を持つ人たちをサポートし、

暮らしやすい地域づくり

—不登校児童らの居場所づくりも—



NPO法人み・らいず

代表理事

● 河内崇典

（み・らいずとは）

大阪府域南西部、大阪湾と大和川に面した市内最大の区、住之江にNPO法人み・らいずがある。

二〇〇一年に設立されたみ・らいずは、障害を持つ人たちの居宅介助支援、外出介助支援、イベント開催を中心にスタート。その後は支援費制度の指定事業所として障害者（児）

のヘルパーの派遣事業、不登校と呼ばれる子どもたちを対象とした「居場所」づくり事業（ほつとスペース）、子どもたちの「学び」を支援するみらい塾、障害を持つ人たちの就労の形を考える「のーまらいず」などさまざまな活動を行っている。

制度や社会的な分類（障害者・高齢者・不登校など）の枠にかかわらず、必要な人に必要



障害を持つ人々と海岸に出掛けての釣り大会

な支援をつくり続けることが、「誰にとっても住みやすいまち」につながると考えている。

（設立のきっかけ）

さかのぼること十年前（一九九六年）、大学時代、重度の障害を持つ方への入浴介助のアルバイトをしたことが、み・らいず設立のきっかけとなった。

た。その介助が縁で作業所のキャンプに参加し、障害を持つ人たちやその家族と出会ったことからすべてが始まる。キャンプで出会った仲間と初めての経験と一緒にする楽しさ、面白さに触れ、九八年、障害を持つ人たちと外出するイベントサークルを発足させた。それぞれの関係が深まるにつれて、大切な人たちとこれからもずっとかわつていきたいと思います、キャンプの

ボランティア仲間と共に、〇一年にみ・らいずとしてスタート。同年十月、特定非営利活動法人として大阪府より認証を受ける。

（活動の歩み）

学生時代から取り組んでいた障害を持つ人々へのヘルパー派遣を、〇一年三月には「ヘルプセンターと・らいず」として、大阪市の障害者（児）ホームヘルパー派遣事業を開始。〇三年からは支援費制度の指定事業所として指定を受ける。身体介護（入浴・食事・排せつなどの介助）、家事援助（調理・掃除・洗濯など家事に関する介助）、移動介護（社会参加・余暇活動など外出時の介助）、日常生活支援（重度障害を持つ方への身体・家事を複合した長時間の介助）など、それぞれ必要な内容のサービスを提供するため、ヘルパーの派遣や養成を行っている。

（ほつとスペース）

み・らいずは地域での安心した居場所づくりに取り組んでいる。障害児（者）の家族にも休息の時間や自分の時間を持ってもらいたい、障害を持つ子どもや支援費制度を利用できない子どもたちが安心して過ごしてもらいたい。そうした思いから、〇三年度、（旧）社会福祉医療事業団の助成を受けて「障害者（児）の緊急対応システム事業」（フリースペース）を実施。

その活動と併せて、み・らいずのスタッフが大阪市教育委員会で行われていた「ふれあい事業」とかわつていったことから、〇四年「ふれあい事



業」が発展した「ほっとスペース事業」を大阪市教育局振興公社から受託した。市内二カ所の青少年会館で、不登校の子どもたちがさまざまな活動や他人とのコミュニケーションを取り、個々の力を育む「居場所」の運営、メンタルフレンドの派遣、相談業務などを行っている。子どもたちが自分の意思に基づいて暮らしを選択し、社会に参加し、子どもたちと社会の橋渡し役となることを目指して日々活動している。

＊メンタルフレンド：居場所に来る子どもと一緒に勉強をしたり、遊びを通してコミュニケーションを図ったりするなど、子どもの状況に合わせたサポートを行っている。

（まちづくり）

住之江区には「まちづくりフォーラム」という集まりがある。住之江で活動する団体や個人の交流を図る目的でネットワークをつくっている。

フォーラムへの参加と共に、住之江区のフリーペーパーの発行なども行っている。加えて、子どもたちや学校の先生にもみ・らいずの思いを知ってもらえるよう、総合学習を中心とした地域の小・中学校の学習に協力している。大学生に中心になってもらい、み・らいずが子どもたちにも身近な存在として、お互いに楽



総合学習で車いすの使い方を教える

しんで学習できるよう考えている。未来の社会をつくる子どもたちが持つ可能性を少しでも広げたい。まちを変えたいということは、まちをつくる人たちとつながり、共に変わっていくことだと考えている。

そのほか、〇五年からは不登校やひきこもり、障害のある

子どもたちの学びに関して、個別ニーズに応じて支援する「みらい塾」を開校。また、障害を持つ人の描いた絵や書をデザインしたTシャツや雑貨を販売し、就労の支援につなげるプロジェクト「のーまらいず」の活動を始めた。〇六年には地域の子どもたちや、高齢の方々にかかわる活動も開始している。

（み・らいずのこれから）

一つの小さなきっかけや出会いが今のさまざまな活動につながり、広がってきた。今まで出会った人たちにいろいろなことを教えてもらった。昔は「福祉にかかわるのはいい人」と思い込み、自分のような人間はできないと考えていたが、「やりたい」「やらなアカン」と思えば自分にもできることが



障害者・児童と一緒にのクリスマス会の模様

あると気付くことができた。

障害を持つ人、違う文化を持つ人、子ども、お年寄り、男の人、女の人、いろんな違いを持つ人がいる。誰もが違いを認めて暮らししていく、そんな社会を目指すために、社会を変えするために、み・らいずの思いを社会に発信し、そのきっかけづくりの一步を担っていききたい。

「人のために何かしたい」という人と、「人の支援が必要」という人のそれぞれの思いをつなげていく。現在、福祉に興味を持っている人だけでなく、障害を持つ人たちについて知らなかった人も、み・らいずを知ることでも少しく変わっていく、そして社会全体が変わる、そんな活動を考えている。

障害を持つ、持たないにかかわらず、何らかの支援を必要としている人、家族、そしてその人たちを支える人たち、一人ひとり（私I me）が上昇（I rise）していくことができる、これからもそんなみ・らいずでありたい。

五年前、福祉のイロハも知らない私たち、「ずっと一緒に笑っていたい」という小さな願いからスタートしたみ・らいず。誰にとっても住みやすい地域をつくりたい――地域や行政の方々と築きつつあるネットワークを生かして、少しずつ思いを形にしてきた。そしてみ・らいずにかかわるすべての人が幸せになるために、必要な人に必要な支援をつくり続けていく。それが私たち、み・らいずの使命である。



イベント企画・運営などで 地域活性化に貢献

— 学生らで組織する甲南地域経営研究所



甲南地域経営研究所

井上和琴

（兵庫県立大学大学院二回生）

（起業家精神など3理念

甲南地域経営研究所（以下、KRMI）は神戸市東灘区の甲南本通商店街に拠点を置き、次の三つの理念によって運営されている。

▽地域貢献

▽起業家精神

▽ネットワーク志向

我々の活動の最大の特徴は、地域活性化のために行政や企業と学生が協働で円滑に事業を行えるよう、仕組みをつくることである。

KRMIにはコアスタッフとネットワークスタッフという位置付けがあり、そのような仕組みをつくっていくのがコアスタッフである。ネットワークスタッフは仕組みの上で実際に事業をよりよく動かしていくスタッフのことである。このように、スタッフの役割を分割することで、責任の所在を明確にすることが実現されている。

私たちは地域の活性化に関し、コンサルティン

グ、イベント企画・運営、各種調査業務、各種デザイン製作を有料で行う。商店街から依頼があれば、イベントの企画・運営から助成金の申請まで行う。このような事業を今後も強化していきたい。

（前身は大学の起業家研究会

平成十六年五月、KRMIは発足。その前身は神戸市東灘区にある甲南大学経営学部を中心に発足した「甲南大学起業家研究会」であり、その中のK・C & Co.である。

さまざまな事業を展開する中で、商店街を中心とした街づくり部門がK・C & Co.から独立し、誕生したのがKRMIである。代表は設立当時、甲南大学経営学部三回生伊達康一である。



ふれあいフェスタ

（商店街・子供向けイベントなどで実績上げる

設立から平成十八年五月までの主な活動実績を挙げると以下の通りである。

▽甲南本通商店街での「甲南にぎわい創生事業」

地域貢献の理念に基づき、普段からお世話になっている甲南本通商店街の方々と年六回のイベントや夏の「ふれあいフェスタ」を企画・運営している。この事業は、KRMIの活動の原点とも言える事業であり、設立当初より携わっている。

夏のふれあいフェスタは毎年七月中旬に商店街で開催する最も大きなイベントで、客の動員数は約二万人。浴衣祭りや学生らによる音楽演奏、ピアガーデン、模擬店、フリーマーケット、子ども向けの野外映画会などが賑やかに行われる。

▽甲南ハロウィンパーティー

KRMIの本拠地である東灘区は世の流れとは少し異なり、「多子高齢化」と言われている。そのような背景から子ども向けや高齢者をターゲットとした企画を考え、イベントに取り入れている。

子ども向けのイベントの一つに、平成十七年秋に行った「甲南ハロウィンパーティー」がある。子どもを持つ地域の主婦のサークル「甲南キッズスクエア」の方々と企画の段階から連携して、子どもたちを喜ばせようと試みた。

商店街の各店舗の店員に、参加



商店街での学生の演奏によるクリスマスライブ

者が「トリックオアトリート」と声を掛けるとお菓子をもらえる「仮想スタンプラリーゲーム」や、ハロウィーンに関するクイズ大会などといった内容で、五十組の子どもたちが参加し、保護者の方にも喜んでいただいた。

▽東灘区ガイドブック制作

東灘区役所の依頼で、



仮想スタンプラリーゲームの様子

画・運営したイベントである。歴史的な

地元の大学生が企

バスツアー

▽東灘区史跡めぐり

区のガイドブックを取材からデザイン・編集作業まで行政と一緒に製作。完成したガイドブック「うはらぼん」は東灘区に観光に来られた方や地元の方々に高い評価を頂くことができた。

建造物や史跡が多い東灘区であるが、地元の方でも意外と知らない場所もあり、参加者の方からは地元さらに興味を持つきっかけとなった。またぜひ参加したいというありがたい感想を頂いた。

▽魚っ子ひろば

「多子高齢化」である

東灘区で東灘区役所の社会福祉協議会が主催で、夏休みや春休み中に子どもたちの「放課後の居場所作り」事業として行っている。神戸市立魚崎小学校で平成十六年夏に始まった事業で、甲南大学の学生スタッフを中心に



史跡めぐりバスツアーの様相



魚っ子ひろば

丁目商店街)や神戸市、兵庫県などからも業務を依頼されるようになった。

（課題と今後の計画

現在の運営スタッフは全員学生であり、仕事を実際に行う上で学生特有の弱点、責任の所在、自己管理を克服していくことが必要不可欠である。

商店街や地域の取り組みの中で築いたネットワークを生かし、また、学生間のネットワーク構築を強化することも目指したい。現在はみなし法人という組織体であるが、今年度中をめどに株式会社化を予定している。

企画から運営のほか、子どもたちのサポートを行う。参加した小学生同士や学生スタッフとも仲良くなり、休み期間中の開催なので、休みが終わることが寂しいという参加者も。甲南本通商店街での実績が評価され、他地区の商店街(六間道商店街、板宿商店街、三宮センター街東通商店街、三宮センター街三

「ひとり」から「みんな」へ



北海道滝川市長

田村 弘

北海道の中央部、石狩川と空知

川とに挟まれた肥沃な平野部に位置する滝川市。札幌市と旭川市の中間地点にあり、古くから交通の要衝として発展してきました。明治二十三年、屯田兵がこの地に開拓の鋤を下ろしてから百十六年。この滝川の地に描かれた人々の夢の軌跡は、形を変えながら今も脈々と続いています。

滝川市は「グライダーのまち」として知られています。平成十八年四月二十三日、(社)滝川スカイスポーツ振興協会の池田亨さんが、グライダーによる初の日本縦断に成功しました。多くの人にグライダーが飛行する美しい姿を見てもらい、飛行ルート「空のシルクロード」を確立するとともに、池田さんと同じ団塊世代には「仕事の定年は人生の定年ではない」とエールを送り、子どもたちには「夢はかなえるもの」という

メッセージを伝えました。市職員を早期退職して一年間、万全の準備を整え、友人や仲間の応援を得て達成した偉業でした。

デザイナー・彫刻家として世界

を舞台に活躍する五十嵐威暢さんは、滝川市の出身です。五十嵐さんは、アートとデザインに関する情報発信の拠点化をふるさとで実現することを目指しています。五十嵐さんは祖父が所有していた古い石蔵を「太郎吉蔵」として再生し、世界の一線で活躍するデザイナーやアーティストを招いての「五十嵐アート塾」などさまざまな芸術イベントを展開しています。先日、五十嵐さんは日本のデザイン界で最も権威のある毎日デザイン賞特別賞を受賞されました。受賞に当たって「一連の活動は、友人たちと滝川で理想の街を創ろうと始めたのがきっかけ。作品が認めら

れるのも大切だが、人がどのように生きようとしたのか、どのように生きたかを大切にしたい」とのあいさつに感動を覚えました。

もう一つ、夢に向かって進んで

いるプロジェクトがあります。小児がんや心臓病など難病と闘う子どもたちが、安心して参加することのできるアジア初の常設キャンプ場「そらぶちキッズキャンプ」を滝川市にある丸加高原に完成させようと準備が進められています。有志によって設立された「病氣とたたかう子どもたちに夢のキャンプ（そらぶちキッズキャンプ）を創る会」はこれまで、夏、冬のプレキャンプなど、子どもたちに生きる喜びを与えるプログラムを展開しています。創る会会長の横山清七さんは「滝川は不思議なまちです。グライダーはある、カヌーはできる。博物館や子ども科学館、

あれは素晴らしいです。そして、人を迎える不思議な力がある」と語っています。現在、三度目の夏のプレキャンプのため、受け入れのボランティアによる準備が始まっています。

人はひとりでは生きていけません。

互いに助け合うことが大切です。夢の実現もまた、ひとりの力では成しえません。一つの夢に情熱を注ぎ、市民の皆さんが得意とする分野でさまざまな手助けをしながら、「ひとり」の夢が「みんな」の夢へと成長する場面に幾度も接し、勇気と感動を与えてもらいました。

今年度の滝川市のまちづくりの

テーマは「『ひとり』から『みんな』で進めるまちづくり」です。夢もまちづくりも、多くの市民の力で実現できるよう、その活躍の舞台を整備していきたいと考えています。



月2回病院を訪問し、移動しながら販売する。お年寄りから大好評



店内の様子

放課後、学童保育へ訪問販売することも



レジ打ちをする生徒たち。間違えないかときどきです。でも笑顔は忘れず



地域のお祭りに出店。いろいろなイベントから依頼が殺到している

吉商本舗 ● 静岡県富士市

平成16年、市立吉原商業高校に店舗販売を目的とした商業ビジネス部が誕生した。同7月24日に富士市内の吉原商店街に県内初の高校生による常設店舗「吉商本舗」が開店した。定休日の水曜日以外は土日も含めて休まず営業。開店に際しては、商店街活性化を目指すNPO法人「東海道吉原宿」をはじめ、市の商業労政課、商工会議所の方々に店舗の選択から開店企画書の書き方、販売商品の決定、店舗レイアウトなどさまざまな面で指導を受けた。販売商品は駄菓子を中心に、子どもからお年寄りまで気軽に立ち寄れる店を目指し、毎月アイデアを出し合ってイベントなどを企画している。地域のイベントにも出店し、小学校、病院などにも訪問販売している。

(写真/「学校保育への訪問販売」以外は毎日新聞社提供)



店の看板

若い世代、地域と歩む

茨城県守屋市のローンボールズ大会に、部員が講師としてお手伝い

聖徳大学生涯学習フォーラムを手伝っていただいた地域の壮年の方々と一緒に記念撮影



(上) 大学がある松戸市の祭りの企画・運営に参画。ボールの入れ方で競う「スリーオンスリー」を運営する部員



(右) 祭りで部員がピエロを演じる

聖徳大学生涯学習研究 同好会「リリーズ」 ● 千葉県松戸市

松戸市にある聖徳大学生涯学習研究同好会「リリーズ」は、人との出会いを大切にすることをモットーに、全国の各市町村のさまざまな年代の方との交流を通して、生涯学習について考えながらまちづくり・まちおこしのお手伝いをしているサークルだ。今までにさまざまなまちの祭りの企画・運営や市民主催のイベント企画のお手伝いや、親子のタウンウォッチウォークラリーの主催などに取り組んできた。地域におけるコミュニケーションの手段として「よさこいソーラン」や「ローンボールズ」をはじめとした生涯スポーツの指導など、自分をスキルアップできるよう、さまざまなものに日々、部員一人ひとりが挑戦中だ。



学園祭で地域の方々とよさこいを踊る

安芸人力組、ショッピングモールシスターズ ● 広島修道大学

広島修道大学商学部で開講されている「起業家精神養成講座」。受講をきっかけに地域で起業家マインドを発揮しようと、元気な学生たちが活動している。土日、祝日に安芸の宮島で人力車を引く男子学生の「安芸人力組」。初代メンバーはすでに卒業し、現在は2代目で、1、2年生を含む計5人。ボランティアではなく、ビジネスとして運営される人力車サービスは、観光客に宮島の良さを知ってもらおうと観光案内にも熱心だ。「ショッピングモールシスターズ」の活動拠点は、中四国最大規模の広島本通商店街。毎土曜日に赤いブルゾンとキャップで清掃、イベント、道案内など店や街に来られた方のためになることを自分たちで企画し実行する。こちらも商店街から委託を受けたビジネスだ。きっかけは大学の講義でも、自ら行動してみようという学生たちの自立的、そして継続的な活動。毎日更新される学生たちのブログには多くの励みメッセージが送られてくる。

(安芸人力組 <http://aki-jinriki.com/>)

(ショッピングモールシスターズ <http://smsjaken.com/>)



花婿と花嫁を乗せて引く安芸人力組



客を乗せて宮島町屋通りを走る



「カーブを応援しよう」のキャンペーンに参加する



商店街で子供向けに紙芝居を見せる



路面に張り付いたガムを取るショッピングモールシスターズ

縁舎を活用して、地元のお年寄りと交流



NPO学生地域くらし創り考房こみっと ● 長野県上田市

学生生活を通して地域から学ぶことの大切さを知り、学んだことを実践していきたいという共通の思いを抱えた長野大学の学生数人が発起人となり、2003年4月に「学生地域くらし創り考房こみっと」は活動し始めた。活動拠点は、上田市内にある学生や地域の方が交流できる「ネットワークハウス縁舎」だ。縁舎は、地域の方々の手を借りながら、学生らが初年度に整備した。現在、取り組んでいる主な活動には、①地域の方が先生になって行うみそづくり②千曲川沿いや塩田地域にある川沿いの婦人植物アレチウリ駆除大作戦③学生と地域の方々を結ぶ地域通貨イクトルの発行④上田城や昔の面影を残す町並みなどを走る自転車タクシー輪タクの運行——などがある。

(<http://commit.nobody.jp/action1.htm>)



(左) みそづくりの様子。学生や地域の方たちが、つぶした大豆、こうじ、塩を混ぜているところ

地元の方と一緒に実施したアレチウリ駆除大作戦



昔の面影が残る上田市柳町で輪タクを走らせる

拡大図



まちづくり屋 ● 長崎市

長崎グッズ事業化研究グループ「まちづくり屋」は、2004年5月に長崎市内に住む現役大学生らが中心となり、市民有志と共に結成した団体である。学生メンバーが代々引き継ぎ、活動を継続している。「長崎の魅力を発信し、長崎を盛り上げよう」というコンセプトの下、2004年12月にNAGASAKIねくたいの第1弾「カステラねくたい」の販売をスタートさせた。第2弾は、茶碗蒸しで有名な長崎の老舗料理屋「吉宗」のオリジナルネクタイやハンドタオルを企画・開発。現在は第3弾として長崎をデザインテーマとした「NAGASAKIねくたいデザインコンテスト」を実施し、全国から225作品もの応募が集まり、新たなNAGASAKIねくたいを開発しようと活動を進めている。



(<http://matidukuriya.com/2005/>)

カステラねくたい全7色



吉宗ねくたい



コンテスト審査風景(上)
吉宗タオルを手にしたまちづくり屋のスタッフ(左)



家紋アロハ

島スタイル ● 山口県周防大島町

島おこしビジネスを実践するという夢を実現するために、周防大島町にUターンした20代の若者がビジネス第一弾であるフリーペーパー「島スタイル」を発行している。フリーペーパーを通して、パン屋さんやカフェ、エステなどの自営業に挑戦する20代、30代を応援。年間6回、各5,000部を発行、若い世代が島で新しく事業を始められるよう、安心してUターンできる環境づくりが狙いだ。若者5人と一緒に「家紋アロハ」も製作販売。古くから多くのハワイ移民を送り出してきた周防大島の歴史を踏まえ、ハワイ移民の歴史とふるさと愛がコンセプトだ。しまづくりキャラバンという全国の島々の魅力をPRする事業にも参画している。

(<http://www.sououshima.com/>)

周防大島町の出店ブースで、町役場職員らと一緒に「島スタイル」の大野圭司編集長（前列中央、5月の島づくりキャラバン in 2006で）



フリーペーパー「島スタイル」各号の表紙

地域の方に教わりながら作ったちまき



畑でおばあちゃんのお手伝い

NPO法人岩美自然学校 若者ひの地域づくり支援隊

● 鳥取県

鳥取県は、就業していない若者たちがアドバイザーの指導を受けながら、過疎化の進行などにより放棄された耕作地を再び農地にして、自分たちの力で農作物を生産したりして地域づくりに取り組む「若者地域づくり支援事業」を平成16年度まで実施していた。県のこの事業を引き継いで自力で取り組んでいるのが、上記の岩美町と日野町の2団体である。放棄耕作地や遊休農地での農作物の生産のほか、農作業を手伝ったりしている。自然の中で体を動かし、さまざまな人と触れ合って働く喜びを実感しつつ、若者たちは高校進学や就職を目指して頑張っている。



サツマイモを収穫している様子



豪雪の中、雪の下で甘みを増した白ネギを収穫

農機の操作にも慣れ、ネギ畑での作業



地域の農作業
体験交流事業
にも参加



互いに支え合い、大型農機でソバを収穫



草刈り作業を終えて、充実感に満ちています



若者と地域づくりをつなぐ

大学教育システムの構想

全国各地で地道な地域づくりの活動が模索されている。そうした中で明らかになりつつある大きな課題の一つは、地域づくりリーダー——地域づくりをコーディネートするコミュニティ・プロデューサー（CP/community producer）——を数多くつくり出すこと、そのための人材育成システムを構築することである。しかし、それは、長期的な視野に立って、次代のリーダーとなる若者の育成に取り組むものでなければならない。

地域づくりにおいて若者が重要な役割を果たすことは自明のことになっているが、農村部は言うに及ばず、都市部においてさえも地域づくり活動への若者の参画促進に大きな悩みを抱えているように思える。とりわけ高齢化が著しく進行してい

る過疎地域においては、地域づくりを担う若者が質量ともに不足しており、長期的に見れば地域づくりそのものが危ぶまれる状況にある。ちなみに、高知県における地域づくり活動の主たる担い手は六十歳代になっている。地域づくり活動への若者の参画を促進しつつ、彼らを次世代のリーダーとして育成するシステムを構築することが急務なのではないだろうか。そこでここでは、筆者らが今構想している、若者——ここでは若者を学生に限定する——と地域づくりをつなぐ大学教育システムの概要を紹介してみたい。我々は、そのような教育システムを構築する力量と資源がまだ大学には存在するし、それが、今日、大学に求められている大学教育改革をめぐる諸課題を克服する一助

にもなると考えている。

従来型フィールド教育のもどかしさ

実践的フィールドにおける地域づくり人材教育については、すでに空き店舗を利用した学生活動の展開など商店街などの地域とコラボレーションした実践事例が数多く存在する。また、農村部においても「ダッシュ村」建設のような実践事例が多数ある。これらは、学生と地域づくりをつなぐこと、若者を地域づくりの主体として育てる上で多くの成果を収めている。

しかし、大きな弱点もある。それらは多くの場合、個別の大学教員が担当する演習や実習の中で



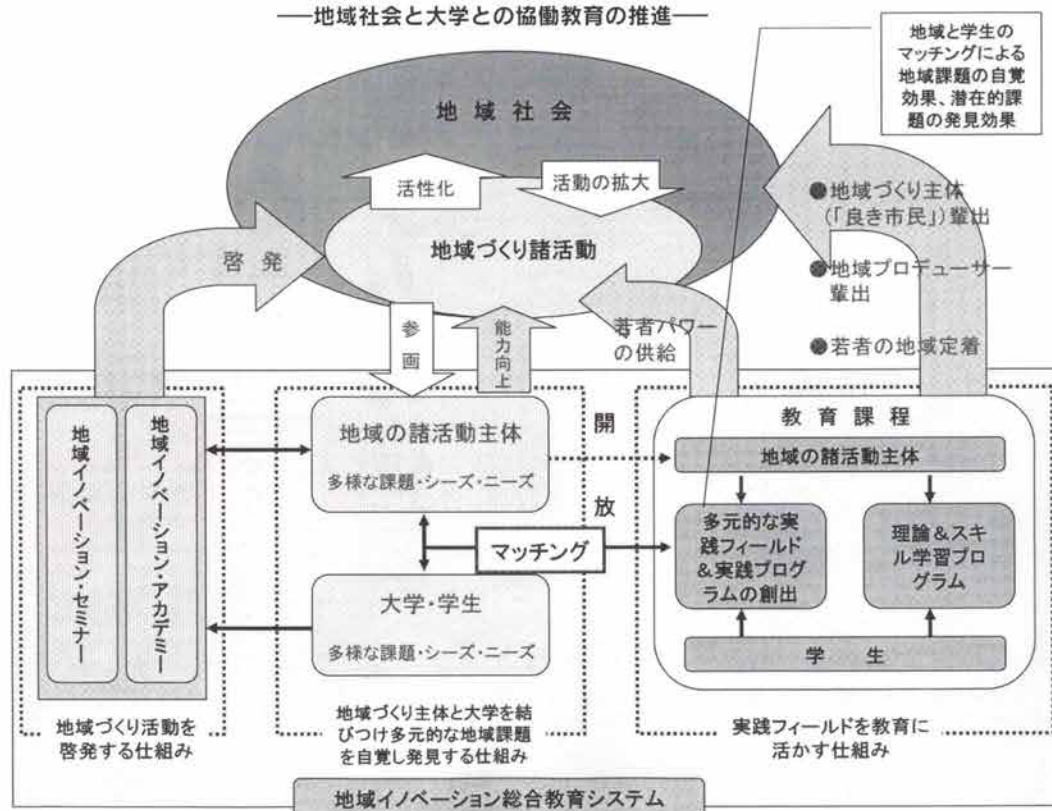
高知大学人文学部
教授 ● 上田健作

実施されているため、学生と地域づくりのつながりを広げることができていない。それは、実践フィールドと実践プログラムが大学教員の関心や視点から選定、策定されているためだろう。そのため、特定の大学教員につながりを持てる地域しか学生や大学とつながることができないし、特定の課題でしか学生の地域人材育成が進まない。地域サイドの学生に対するニーズの大きさに比べると何ともどこかしい限りであろう。なぜなら、学生にかかわってほしい地域は無数にあるし、地域づくり課題は多種多様だからである。無論、大学教育に地域づくりの責任を負わすことはできない。しかし、大学教育と多様な地域づくりのニーズを同時に満たす解答が見いだせるならば、地域づくりも大学ももつとおもしろくて有意義なことができそうに思えるのである。あくまで理想にすぎないかもしれない。

地域と大学をもつとおもしろくする教育システム

図1は、筆者らが現在構想中の「地域イノベーション総合教育システム」の基本スキームを表している。この教育システムの目標は、まず広く学生を実践フィールドで教育し、自分たちが暮らす地域で積極的に地域づくりに参加する精神と素養を持ち、将来、地域づくりのリーダーとなり得る学生（「良き市民」）を育てること。同時に、地域と学生の双方で地域課題解決のための協働を組織化して地域をイノベーションする人材、つまり地域プロデューサーを養成して地域の活性化に貢献

図1 地域イノベーション総合教育システムの地域貢献イメージ
—地域社会と大学との協働教育の推進—



することである。これだけならば、従来型のフィールド教育やCP養成教育と何ら変わりはないと言える。
しかし、我々は、ここで紹介する教育システムが理想を実現する一つの解答ではないかと考えている。なぜなら、我々のシステムは、思いを持つ

た地域・学生・大学教員が皆で一緒になって多種多様な実践フィールドと実践プログラムを創っていくものだからである。

多様な実践フィールドの協働創出

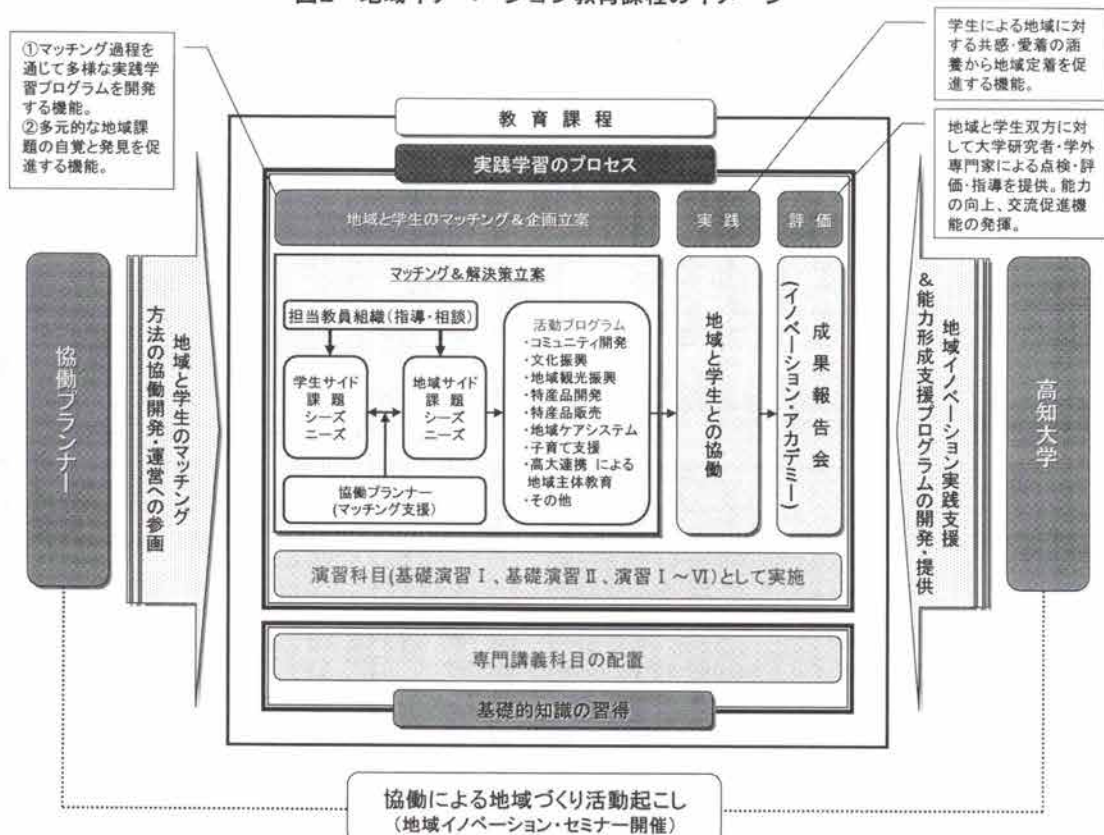
我々の構想する教育システムは、三つの部分で構成されている。①高知県における地域づくり活動を啓発する仕組み②地域づくり主体と大学教育とを結び付け、多様な地域課題を発見し、その解決方法を創出する仕組み③地域づくりの現場を実践教育に生かす仕組み——で構成される（図2参照）。

我々のシステムの最大の特徴は②にある。すなわち、実践フィールドおよび実践プログラムが、このシステムを通して地域と学生との協働によって創出される点にある。そのために、我々は、地域と学生が出会い、お見合いをする公開の場を設定する。

我々はこのマッチングの場を「地域づくり仕掛け人



図2 地域イノベーション教育課程のイメージ



市」(通称「仕掛け人市」と呼ぶ。地域はこの仕掛け人市で、自らの地域づくりの課題を学生に披露し、どのように学生にかかわってほしいかを訴える。つまり、学生に地域づくり活動を仕掛けるのである。学生は多種多様な地域からの仕掛けを

さて、学生の教育を地域に「丸投げか」という声が聞こえてきそうである。大学教員は何をするのか。地域に対する事前相談、地域と学生のマッ

あくまで主体は地域と学生！

受けて、自分にとって最も魅力的な、そして共感できる地域づくり課題、地域を選択する。このことによって地域は意欲的な学生とつながることができ、学生は最も共感できるフィールドで実践的に学習ができるのである——まれではあるが、学生の方から地域に仕掛ける場合も考えられる。このように地域づくりに思いを持つ多種多様な人々が「ワイワイ」と集うことのできる公開の場を大学の教育システムとして構築できれば、個別の大学教員の視点や関心からではなく、多様な地域の課題に応えながら、実践フィールドと実践プログラムを多元的かつ持続的に創出できるのではないだろうか。そうなれば、地域にも大学にも大きなメリットがもたらされるだろう。

大学教育の地域づくりプラットフォーム化

大学のコーディネート、マッチング後のカウンセリングを自分たちも勉強しながらしっかりと行う。そして、地域と学生が協働で創出する実践フィールドを教材として採用し、実践プログラム開発の支援や評価・ブラッシュアップを行っていくことになる。大学教員はあくまでファシリテーター(協働促進者)に徹するのである。その意味で、このシステムは地域に対して大学が単なるマンパワーとして学生を供給するシステムではないと考えている。

要は、高知県における地域づくりプラットフォームになるような教育システムを構築することが、我々の真の狙いなのである。大学は、学生教育を通じても地域づくりにもっと貢献できるのではないだろうか。しかし、この構想を実現するには、まだまだ多くのハードルがあるだろうし、社会から多くの支援・協力を頂く必要があるだろう。だが、こんなことが実現して、地域づくりに思いを持つ老いも若きも皆集って、一緒に活動を創造するコミュニケーションの輪が広がる、そうした状況を想像するだけでも楽しくなってこないだろうか。厳しさを増す地域の状況を考えたとき、皆で大いに夢を語る場所、夢の実現に向けた仲間づくりができる場所、そんなプラットフォームを大学の手で構築できれば、地域づくりと学生教育の双方に寄与し得る一石二鳥のシステムが実現するのではないかと本気で考えている。



農業・農村の活性化に向け 農作業支援活動を推進

援農経験者から就業者も誕生



NPO法人学生耕作隊
事務局長 ● 齊藤祐子

私たち、学生耕作隊は山口県内を中心に活動している農業支援型NPO法人だ。昨年は、若者からシニア世代まで、延べ約二千人が援農活動を行った。また、耕作放置地の管理を行うなどの保全活動も行い、地域の農業・農村の活性化に向けて活動を行っている。

（農業・農村に関心を寄せる若者）

学生耕作隊が設立されたのは、二〇〇二年のことだ。低い食料自給率など日本の農業の現状に対して、問題意識を持っていた現理事長の近藤紀子（当時、山口大学農学部三年生）は、農業・農村の活性化を図るために自ら何かできることはないだろうかと考えようになった。

そこで、同じ世代の人々が農業に対して興味があるのかを知るために、山口大学全学部の一年生約二千人を対象にアンケートを行った。結果は三人に二人の学生が「現場に出て生産活動をやってみたい」と回答したのだ。農業に興味を持って

る若者がたくさんいる！しかし、人手が不足している農村に行く機会はなく、農村側も農業に興味を持っている若者との接点は少ない。それならば、農業に興味のある若者と人手不足の農村との懸け橋になればよいのではとひらめき、今の学生耕作隊がつくられたのだ。

（農作業・農地保全に汗流す）

学生耕作隊で主に行っている活動は、「援農活動」「保全活動」「広報活動」である。

援農活動は、農繁期などに人手の足りない農家へ、学生耕作隊に登録している学生・一般のシニア会員の人たちが農作業を手伝うものだ。実際に農作業に体を動かし、一日の農作業を終えると慣れない学生らにとってはとても



スタッフによる会議の様

疲れる。しかし、それでも何度も繰り返し、農業に参加する学生・シニア会員らには、自然の中で農作業を一つ一つこなしていくことが面白く、勉強になる。また、農業を営んでいる人々との交流も楽しいと、感想を語ってくれる。

保全活動は、放棄耕作地の荒廃を防ぐための生産活動で、山口県宇部市小野にある茶園の管理を行っている。農業は、農家が代々継承するものという既成の概念は私たちにはない。興味のある人、やりがいを感じる人、楽しいと思う人、そんな人たちが集まり、農業の担い手として活躍してくれている。

（シニア隊が発足）

広報活動は、広報誌「かけはし」とホームページを中心に行っている。「かけはし」は毎月一回、会員向けに発行している。学生耕作隊ならではのニュースや援農活動の報告、参加者の感想、援農参加数の最多者を表彰する「今月のMVP賞」などの紹介を行っている。

設立当初、援農作業に参加する対象は学生だけであったが、大学の授業などがあるために農家からの依頼に十分応えることができなかった。〇四年、援農作業に参加する会員を一般からも募集し、シニア耕作隊と名付けた。それ以降、平日でも援農作業を行うことが可能となり、農家からの依頼に対してますます多くの参加者を送り込むことができるよう



ナシの花粉付けの手伝い（周南市）

になった。現在、会員数は学生約百五十人、シニア約七十人となり、山口県内各地の農家の畑で援農作業に参加している。

活動に広がり

学生耕作隊が始まってから、今年で四年目を迎える、農業・農村の活性化へ向けての活動が実を結び始めている。現在までに援農参加者数が延べ五千五百人を突破した。

また、注目すべきことは、昨



茶のへくそかざら除去作業（宇部市）

年の春には学生耕作隊から初の農業への就業者が誕生し、現在、高齢でリタイアされた農家の畑を管理し、ナシを栽培している。

農業の面白さに触れ、自らも生産活動を行うことを決意する人々が存在し、また、積極的に援農活動に参加する学生・シニア会員が現れるなど、NPO法人学生耕作隊は農業・農村の活性化に向けて、新しい広がりを見せている。

（コミュニティ・ビジネス集団に発展

昨年には、学生耕作隊で共に活動をしていた仲間たちが次々とコミュニティ・ビジネスを起こし、新たに十を超す法人・団体で、地域維新グループというグループを形成するに至った。

今年度、グループとしての総売り上げは一億六

誕生したことだ。その就業者は山口大学大学院理工学研究科の修了生で、学生時代に援農作業に参加し、農業の面白さに触れたことで就業を決意した。親の大反対を押し切り、友人らが東京、大阪へと就職していく中、米や麦、さらには大豆などの大規模農業生産法人に就業したのだ。昨



土産付きのイチゴのボランティア（防府市）

年の秋にはシニア会員からも新規就業したのだ。昨年、現在準備を進めている二つの事業を年内に立ち上げると、売り上げが二億円にまで伸びる計画だ。

また、昨年立ち上げた有限責任中間法人やまぐち里山文化研究所、やまぐち青年の家ネット（それぞれ学生耕作隊出身者が経営）は、県有施設の指定管理者公募に応募し、山口県内にある三つの県有施設を経営するようになるなど、さらに広がりを見せている。

これら事業はすべてコミュニティ・ビジネスから形成されており、農業支援をはじめ、青少年教育、後継創業、障害者への乗馬指導、都市からの子どもたちの体験受け入れ、団塊世代のセミナー、女性起業家の相談支援メニュー（助言）制度などがある。

このように、学生耕作隊は今や地域維新グループというコミュニティ・ビジネス集団に発展している。ネットワークが軽く、決断の早い若者たちが地域と共に歩み、地域に必要とされるビジネスを展開してきたことによる、一つの成果だと思う。これからも地域の問題解決に取り組み、地域の活性化に貢献していきたいと思う。



「若者が成長できる愛媛」を創る

— 実戦型インターンシップに取り組む



NPO Eyesインターンシップ

事業マネージャー

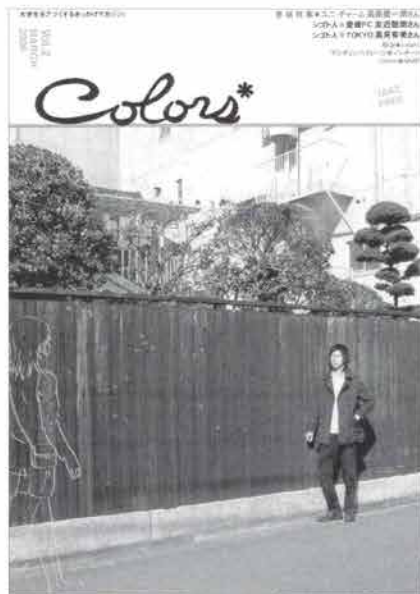
● 高山 真一

(松山大学三回生)

Eyesの主な事業は愛媛県における実践的な

インターンシップのコーディネートである。現在、愛媛県からの委託を受け活動を行っている。このインターンシップにより、若者と愛媛のチャレンジを結び付ける役割を担っている。

Eyesはフリーマガジン「colors*」も発行し、若者に対して愛媛の魅力的な人を伝える活動もしている。このフリーマガジンの企画や取材、制作はすべて愛媛の大学生が行っている。



フリーマガジン「colors*」の表紙(左上)と、学生が魅力的な学生に会える「Open Eyes」の様相

その魅力的な大人たちと学生が出会える機会をつくる「Open Eyes」とを通して、

学生が大人と生の対話をするにより、大人の志や生き方、働き方を学び、

学生自身の生き方や行動、考え方を見詰め直し、新たな一歩を踏み出すきっかけづくりに取り組んでいる。実践型インターンシップ事業を中心に、このような活動を通じて「若者が成長できる愛媛」を創っていくことが私たちの事業である。

（期間限定社員として地場企業で働く

通常のインターンシップは一週間から二週間程

度で、企業と学生の双方にとって必ずしも有意義なものにはなっているとは言えない。その場合、残念ながら、特に企業にとって負担になっているとの声もよく聞く。それ故に社会貢献の一環としてインターンシップを位置付けている会社もある。

Eyesが設計する実践型インターンシップとは、中・長期にわたる就業体験プログラムを意味する。二カ月から半年の期間を目安に、勢いがあり、または成長しようとしている中小の地場産業やベンチャー企業などが新規事業などでの社内の課題解決のためのプロジェクトスタッフなどとして学生を登用する。学生は企画や開発、営業などの業務を担当する。研修でなく、期間限定の社員として働き、貢献するというものだ。学生は生き生きと仕事をしている大人を知り、一緒に働くことで刺激を受け、就業意識を高める。

以上のように、Eyesは企業と学生の両者の間に立って、双方にとってより効果的なプログラムとなるよう、設計・サポートし、企業と学生の両者が双方に実のある関係をつくっている。企業にはEyesのパートナー会員費として実践型インターンシップ導入に際し、費用を負担してもらっている。このプログラムは現在、十社程度の地元企業とプログラム設計を行っており、若者と地域を結ぶ橋渡しの役割を担おうとしている。

（愛媛の魅力的な会社を若者に伝える

愛媛で最初に実践型インターンシップに取り組んだ宮岡知広さん(松山大学・当時2年)は、ア

アルバイトやサークル、資格試験などに頑張ったこれまでの学生生活とは違ったチャレンジをしたいと考え、関心のある流通・マーケティングを実践的に学びたいというのが、彼の参加動機だった。

彼のインターンシップ先は、(株)ヴィンテージアイモク、古材の流通を扱う会社だ。宮岡さんの最初の仕事は、古材の価値を全国に知ってもらうことと、どのようなお客様に古材のニーズがあるかを把握することだった。宮岡さんは社長や社員の皆さんと一緒に過ごすうちに

知った古材の価値を毎日ブログで発信したところ、全国の古材に関心のある人から問い合わせを受けるようになった。宮岡さんは、インターンシップに挑戦していなければ身近にこんな魅力的な会社があることは知らなかったと語っている。Eyesはインターンシップを通じて、愛媛にある魅力的な企業、産業を若い人たちに伝えていきたいと考えている。



Eyesのメンバー。前列左から3人目が横山史代表

る環境をつくることだった。そこで、日常業務で多忙な社員に代わり、インターンシップの学生四人により開幕戦動員プロジェクトを立ち上げた。せっかく四国に来てくれた球団や選手に成功してほしいという思いから、四カ月間にわたり自分たちで考えながら走り回った。

球場への動員は思うように増えないが、彼らの活動に心を動かされた居酒屋の店主や会社員らが次々と応援してくれるようになった。大学生らは「これまでの学生生活では出会えない多くの人に出会えた」と語っている。インターンシップによって、世代や業種を飛び越えて共通の思いをつくることが可能であると感じている。

愛媛の新しい挑戦に若者が参画する

実践型インターンシップの受け入れ先には、地域で新しく挑戦している会社もある。愛媛マンダリンパイレーツ球団(株)は、元プロ野球選手の石毛宏典氏が設立した四国アイランドリーグにおける愛媛の球団である。設立一年目のこの会社が目指すのは、より多くの地域の人々に応援してもらえ

地場産業と若者をつなぐ

愛媛の地場産業を代表するタオル産業の企業も実践型インターンシップにこれから取り組もうとしている。タオル産業の本場、今治市のみならず同業界全体を取り巻く状況は厳しくなっている。そんな中、独自の商品開発や販売戦略で順調に利益を上げ、業界全体の不振を吹き飛ばすかのような快進撃を続ける企業の一つが、(株)オリムだ。



学生にその魅力を伝えたい (株)オリムの平林元樹社長

若者にとって決断していいイメージが浮かばない地場産業だが、この会社で働く人たちを見ると、皆生き生きと働く姿があった。本当の魅力が若者に伝わっていない。その魅力や可能性をもっと多くの若者に知ってほしい、そんな思いもこのインターンシップには込められている。地場産業と若者をつなぐインターンシップ。現在、Eyesは今年の夏のマッチングを目指しオリムの募集活動を開始している。

今後の抱負

Eyesは実践型インターンシップ事業を拡大し、学生が本当に成長できる手段として定着し、意欲あふれる学生がチャレンジする場を見つけたいと、Eyesに集うようにしたい。また、今後も大人と学生が出会える場をつくり出し、地域に学び、成長する機会をつくり出していきたい。

Eyes自身としても、実践型インターンシップを事業の柱として、自主財源で自立できる事業型NPO法人(現在申請中)としてやっていけるよう努める。そして地方だからあきらめるのではなく、どこでも「やればできる」ということを伝えたい。若い人に地元や愛媛でもできる、もしくは愛媛だからこそできるという人生の可能性に気付く、そんなことをEyesの活動全体を通じて伝えていきたい。



子どもと大学生の夢や希望広げる

市立学校・幼稚園での「学生サポーター」制度



福岡市教育委員会指導第一部

学校教育課

● 石橋剛克

次代を担う 子どもや学生を育む

福岡市は、人口に占める大学生の割合が政令指定都市の中で京都市に次いで高く、若い人材に恵まれた都市である。これまでも一部の小中学校で個別に大学と連携して、英語教育や障がい児教育などの分野でボランティアとして大学生を受け入れてきた。これらの学校では学生の熱心な活動が高く評価され、学生自身や大学からも学生にとってよい経験となるとの評価を受けてきた。さらに、受け入れ経験がない学校の関心も高く、教育委員会に対して受け入れたいとの希望が数多く寄せられていた。

福岡市教育委員会は平成十二年度に策定した「福岡市教育改革プログラム」に、「福岡市の特性を生かした魅力ある教育の推進」を掲げており、この具現化に向けて「大学との連携」のあり方を模索していた。

このような状況を受け、福岡市教育委員会は、大学・学校・教育委員会が協働して福岡市の次代

を担う子どもや学生を育むという視点から事業を構想し、子どもと学生それぞれが将来への夢や希望を持ち、生き生きと日常生活を送ることを目指して、平成十六年度から「学生サポーター」制度を発足させた。

制度の具体的内容

(1) 派遣先と派遣大学

福岡市教育委員会と大学の間で締結した「学生サポーター」派遣及び受け入れに関する協定（平成十八年五月現在、十四大学と協定締結）に基づいて、各大学が福岡市立小中学校・高校・養護学校・幼稚園（以下「市立学校・園」とする）に「学生サポーター」として大学生を派遣している。

(2) 活動内容

学生サポーターは教職員の補助という立場でさまざまな活動を行っている。主な活動内容は次のようなものだ。

▽授業の補助

英会話活動の補助、パソコン学習の補助、教材

作成の補助など

▽課外活動の支援

部活動の支援、図書館整備の補助、読み聞かせ、「日本語教室」の支援など

▽休み時間の交流

休み時間・給食時間の交流など

(3) 学生サポーターの派遣、活動開始までの流れ

① 大学が「学生教育」を目的とした派遣計画書を作成、教育委員会に提出する。

② 教育委員会が受け入れ校を募集し、受け入れを希望する学校が派遣計画書に対する受け入れプランを作成し、教育委員会に提出する。

③ 大学が教育委員会から送付された受け入れプランに基づき、派遣先を選定し、選定結果を教育委員会に通知する。

④ 教育委員会が派遣決定校に派遣学生氏名を通



園児と触れ合う学生サポーター

知する（選定漏れ校にもその旨を通知）。

⑤ 受け入れ校と派遣学生で活動内容・日時などについて打ち合わせを行った後、活動が始まる。

「教員になりたい気持ちが強くなった」

(1) 「学校・大学・学生の三者にメリット」のある制度

この制度は福岡市の大学・短大の個性を存分に生かすために、教育課程履修者に限らず、すべての学生を対象としている。教育委員会と学校は、子どもたちが学生にあこがれを持ち、豊かな心の育成を図ることができる。一方、大学側は学生に対して、大学では提供できない学びの場の提供や地域連携の拡大を図ることができる。大学生にとっては大学で学んだことや自分の専門分野を生かした活動ができるといったメリットを互いに感じ、協力して実施している。

(2) 「ボランティア精神」に支えられた制度

「三者にメリット」があるという考えから、学生サポーターへの活動の対価としての謝金などは支給しておらず、市が予算化しているのは、保険料と広報活動のための印刷消耗品費、通信費だけである。学生は「先生方



休み時間に子どもたちと遊ぶ学生サポーター

事業の成果

から多くのことを学びたい」「子どもが好きだから」という思いから、自主的に無償で教育活動に参加している。多くの学生から「教員になりたい」という気持ちが強くなった」「子どもたちの成長ぶりに驚いた」という感想も聞かれ、この制度がボランティア精神に支えられた活動であると言える。



学生サポーターが部活動を支援

平成十六年度当初、九大学でスタートしたこの制度は年度途中に四大学が新たに加わり、一年間で六十七校、延べ三百十八人の学生サポーターが市立学校・園の授業の補助をはじめ、教材作成の補助、部活動の支援などさまざまな場面で活躍した。

平成十七年度からは、福岡市が学生サポーター活動時の災害や損害賠償に対する補償を行い、安心して活動に取り組めるようになったこと、「学生サポーター活動報告会」の開催や学生サポーターを紹介するポスターやリーフレットを作成し、制度の認知度が高まっ



学生サポーター活動報告会の模様

た結果、百六校、延べ五百二十六人の学生サポーターが各学校で活動した。

課題と今後の展望

学生の派遣については学生の希望を踏まえて、最終的には大学側が決定するが、学生が学校を選ぶ要因の一つに派遣先の学校までの距離の問題がある。多くの学生は大学での授業の空き時間を利用して学生サポーターとして活動しているので、遠方にある学校はどうしても希望が少なくなり、派遣が難しいという実態がある。

また、中学校以上になると、教科の専門性や活動時間帯などの問題から、学生の希望、学校の受け入れ・希望共に小学校に比べて少ないというのが現状である。

今後、制度の充実を図っていくために、派遣学生と受け入れ校の一層の拡大を図っていききたいと考えている。多くの学生にこの制度を知ってもらい、学校現場で有意義な体験ができるように、学生サポーターの活躍ぶりや感想などを福岡市教育委員会のホームページで紹介するなど広報活動を充実していきたい。

教育委員会としては、この制度を「人的資源の循環を実現する制度」にしたいと考えている。学校で学生サポーターに出会った子どもたちが将来、学生サポーターとして再び学校に戻ってくる。そんな子どもたちを育む制度に育てていきたい。



まちづくりイベントで

地域の活性化に尽力

北九州の若者らが手弁当で取り組む



北九州青年みらい塾

・大内田奈津子

（市教委の事業「青年未来塾」が前身

北九州市は九州の最北端に位置し、近代日本の礎を築いた官営の八幡製鉄所や国際貿易港であった門司港などを有し、工業都市として発展してきた都市である。しかしながら、一九九〇年代に入り、市民の高齢化が進み、バブルの崩壊や国内産業の空洞化による不況に見舞われ、「工業都市」として栄えてきた本市は「新しい都市への脱皮」が求められていた。

このような中、平成六年に「青年自らが企画した事業を実施することで、青年がもっている豊かで柔軟な創造性やエネルギーを街づくりに生かすとともに、青年の社会活動への参加促進や青年団体の育成を図る」ことをコンセプトに、北九州市教育委員会青少年課の事業の一環として、「青年未来塾」が発足した。「北九州青年みらい塾」の前身である

事業一年目は、地元の財界人やさまざまな分野

でまちづくりに携わってこられた方々の話を伺い、二年目に事業成果として、参加者自らがイベントを企画し実施してきた。しかしながら、この事業は平成十年度の四期生のイベントをもって終了し、「青年未来塾」は発足四年で幕を閉じた。

（「行政ができないイベント、行政がやらないイベントを」

残念な事態に、「それぞれ二年間培ったノウハウを微力ではあるが、今後も北九州市のまちづくりのため役立てることはできないだろうか」という思いから、一期生から四期生の有志数人により平成十一年に立ち上げたのが、「北九州青年みらい塾」である。メンバーは二十代から三十代の北九州市に在住および北九州市に通勤する自営業・サラリーマンや主婦ら。全員が会合に参加できるように、仕事が終わる夜八時ごろから集まって、「行政ではできないイベント、また行政ではやらないようなイベントを」



関門大綱引きのスタッフ全員で記念撮影

（商店街巻き込みでのハロウィーン

をテーマに、深夜までの議論を繰り返しながらさまざまなまちづくりイベントを企画している。活動内容を幾つか紹介していきたい。まず、ゲームを楽しみながら男女の交流を深めてもらう「ラブ・フィッシング」。これは少子化問題だけでなく、百万都市北九州市を維持するためのまじめな事業である。第一回は男女各二百人の合計四百人が参加した。これまで四回行ったが、いずれも好評だった。今では「みらい塾の出会いのイベントしか参加しない」という参加者も多い。また実際に結婚したカップルもたくさんできた。

次に、平成十三年に隣り合う北九州市と山口県で同時にEXPO博覧会が開かれた。両方の都市にエールを送るとともに、市民の交流を目指して「北九州博覧祭VS山口きらら博交流事業 関門大綱引き」をプレイイベントとして企画した。

また、高校生を対象にした「高校生みらい塾」を開催。将来を考えるきっかけづくりと自己表現の場として、いろいろな講師を招いたり、市の主要プロジェクトを見学したりしてワークショップを通年で行った。小学校高学年を対象の「めざせ国際キッズ」では、学校



「焼きうどんバトル～天下分け麺の戦い～」会場内設置看板(上)と食べ比べをするために並ぶお客さん

最近では、北九州市小倉発祥の「焼きうどん」に注目し、「焼きうどんバトル」天下分け麺の戦い」と称して、全国的に有名な富士宮焼きそばや下関瓦そばと味対決のイベントを企画実施。さらに、自分たちで食べ歩きながら製作した「焼きうどんマップ」や焼きうどんののぼりを商店街に配るなど、焼きうどんが北九州市の新しい観光産業の一役を担えないかと考えながら、活動を継続している。

「焼きうどん」、北九州市の新観光資源に

の英語授業では学べない国際人になることの楽しさを知る場として、国際協力機構(JICA)などにも協力を得て通年でワークショップや外国人と交流したりするイベントを開催した。

このうち国際キッズの事業の一つとして、衰退の激しい北九州市副都心の商店街を巻き込んで行ったハロウィーンは、今でも地元商業施設や商店主たちの協力で続けている。



小倉焼きうどんを焼く姿

また、全国の食でまちおこしをしている団体などとも交流を図り、北九州市をアピールしているところだ。

イベントを通じたまちづくりをコンセプトに、北九州青年みらい塾が発足して今年で七年目を迎え、行政や団体、市民、マスコミ、ほかの都市の市民団体などによりやくみらい塾の名前が浸透してき



富士宮やきそば学会の皆さん

たちの高齢化が進み、次代を担う人材が不足していると言われている。さまざまなネットワークを持つ塾生が地域に帰れば、北九州市の未来は多少とも明るいものになるのではないかと考えている。そのためにもぜひ多くの若者にみらい塾にかかわってほしい。

さて、このように順風満帆

にある、事業に賛同協力してくれる人が増え、さらなる展開を期待されるようになった。焼きうどんの事業に対し企業が提携を求めているようになったことがその一例であろう。

子供からお年寄りまでをターゲットにさまざまな事業をすることによって、市民が自分たちのまちに愛着を持つきっかけづくりができたのではないかと自負している。

毎回、事業費確保に頭悩ます

われわれ塾生は事業を通していろいろな人と出会った時に、まちづくりへの思いが一層強くなり、北九州市という大枠だけでなく、自分たちの住む区あるいは町という小さいエリアでの活動への関心も高くなってきた。近年、地域活動に携わる人

に思えるみらい塾にも設立当初から大きな課題がある。前述した活動は、すべて塾生が手弁当で自分の時間を犠牲にして活動をしている。事業費は市や国の助成金を利用したり、企業に協賛金をお願いするなどして捻出したりしている。毎回、予算確保に非常に苦労しているのが実情だ。事業費の半額しか出ないという助成金制度も多く、中には全く助成金が出なくてあきらめた事業も過去にあった。また、参加者を募る事業では、事務局に塾生がいなければできないといった問題もある。

市民からのみらい塾への期待に応えようとし、いろいろな事業を同時に実施したため、一つの事業を二、三人で実施することになり、塾の運営にマ

イナスに働いたこともあった。

活動していく中で、さまざまな問題点が発生してくるが、それを一つ一つ消化していき、これからは新しい切り口でまちづくりに寄与していく考えだ。さらに、今までイベントを通して培ってきたまちづくりのノウハウをどう伝えていくか、人材育成にも積極的に取り組んでいきたい。



活力ある地域づくりを担う

若い世代育成

「若人ひむか活性化塾事業」の推進



宮崎県教育庁生涯学習課

渡邊康隆

事業がスタート

宮崎県は平成十三年度から、県内の青年層を対象に二十人以上で構成する「若人ひむか活性化塾」を県内各地に組織化し、これらの塾の自主的、主体的な活動を支援することで地域の活性化を図るとともに、元気のある青年層の育成を目指す事業に取り組んできた。

この背景には、昭和二十五年に結成された「宮崎県青年団協議会」の会員減少などに伴う、地域活動における青年層の存在感の希薄化などがあった。

少子・高齢化が進む中で、県内の農山村部では若い世代の人口が減少し、地域の活性化は県政の重要な課題となった。さらに、教育分野においても、価値観やライフスタイルの多様化などに伴い、孤立する青年層の問題や地域への無関心などの課題が生じ、今後の青年教育の在り方が問われるようになってきた。

このような中で、青年たちが自ら地域づくりに参画する中で、企画力や実践力、コミュニケーション能力などの資質や能力を高めるとともに、これらの活動を通して地域の活性化に貢献することを主な目的として、県教育委員会は「若人ひむか活性化塾事業」を構築し、全県で進めることとしたのである。

ちなみに「ひむか」は宮崎県が古代「日向」(ひ(太陽)に向かう国)と呼ばれていたことに由来するものだ。宮崎県の青年層を活性化させようという思いが込められている。

「地域づくり」「交流」などテーマに

この「若人ひむか活性化塾事業」は「自主」「地域づくり」「交流」「後継者育成」などをテーマに三つの事業内容で構成し、各塾が主体的に活動を企画し、取り組む中で地域づくり



イモの収穫を通して、農業への理解を深める

への貢献を図ろうとしたものである。基本は、各地域で青年層が自らの企画で地域づくりに貢献する活動を実施することであり、二市町村以上にまたがる青年たちが「地域活性化塾」(以下「塾」とする)を組織し、それぞれの地域に応じた活動を行うことである。平成十七年度現在、十四の塾、約五百五十人が県内各地で青少年育成活動や産業振興活動、ボランティア活動など百六十の事業に取り組んできた。

さらに、塾生の広域的な交流や体験活動を通じて県内の産業の理解を図ることを目的に、「塾」を県北、県央、県南の三ブロックに分け、塾生自身の企画により、ブロックごとに年間一回、一泊二日の「広域交流体験活動」を実施した。この事業を通して、青年たちは県内の産業を理解するとともに、寝食を共にする中で他地域の青年たちとの交流や親睦を深めることができ、日常的に情報交換を行うなど県内にネットワークを広げることができるようになってきた。

県内の塾生が一堂に会し、活動の成果を発表するとともに、交流を図る場としての「塾生交流キャンプ」(平成十七年度から「青年フェ

この間、点として存在していた青年層がこの事業を通して線につながり、面として動き出した。当初、「地域活性化塾生による地域活性化塾のための活動」との批判を受けた



延岡市須美之江家族村での「すみえ世界村」。外国の青年らとの活動を通じて、子どもたちに国際感覚を付けてもらっている

育成をテーマに、変化する社会の中で子どもたちに国際感覚を身に付けてもらおうと、地域の豊かな自然の下で外国語指導助手の協力なども得ながら、「国際交流キャンプ」を実施する塾や養護学校が地域に存在する塾では、塾生自らデザインした「クリスマスカード」を子どもたち

「青年層を何とか活性化させたい」「青年層が自らの地域に目を向けてほしい」という思いでスタートした「若人ひむか活性化塾事業」であるが、この事業の基盤には平成八年から取り組み始めた「青年の生き方支援事業」、さらにその流れを継承した「ヤングサークル事業」があり、青年層の活性化を図る取り組みに十年の歳月を要している。

変わる意識、地域への貢献

「ステイバル」に改称）も実施している。当日の運営は当然、塾生自身が行い、県知事や県議会議長らを来賓として迎え、各塾生の取り組みを発表する中で各塾の特色ある活動をアピールすることができた。また、自己改革や地域づくりをテーマに分科会方式での討論会や、県の特産品である焼酎を飲み交わし、夜を徹して互いに熱い思いを語り合う「夜なべ談義」により、青年たちの地域づくりにかける思いや親ほくはますます深まってきた。

ことも否めなかった。その後、「地域への貢献」を改革の視点に、地域づくりに貢献する民間非営利団体（NPO）などの取り組みなどを塾生の研修に取り入れるなどの改善を図り、「地域活性化塾生による地域づくりのための活動」へと塾生の意識も変わってきた。

平成十七年九月、宮崎県を襲った台風一四号は県内各地に甚大な被害をもたらした。この災害後、災害復旧ボランティア活動に取り組んだり、アカウミガメの産卵地を有する地域では宮崎の自然を守りたいという思いから、地域住民や子どもたちを巻き込んで「アカウミガメを守る海浜の清掃活動」など自然環境保護の視点



すべての塾生が養護学校の子どもたちへのクリスマスカードをデザインから完成まで手掛ける

の喜ぶ姿を想像しながら手作りで作成し、届けるなどの活動を行っている。

青年層のさらなる発展を願って

平成十八年二月、文部科学省生涯学習政策局社会教育課が発行したパンフレット「新しい時代の社会教育」において、「これからの社会教育は単に個々人の趣味・教養を充足させるだけにとどまるのではなく、新しい公共の形成を目指す、国民や地域住民として必ず対処することが必要な課題についての学習や地域の課題解決活動に係る分野などに特に重点を置き、地域住民の参画を促進しつつ、効果的に推進することが望まれる」と指摘している。

本県における「若人ひむか活性化塾」事業は社会教育の一環として人間形成の視点で行っているものであるが、「地域づくり」への貢献も重要な目的であるところとらえている。

今後、本事業をさらに「地域住民との協働」の視点で改革するために、県教育委員会が地域住民との協働による活動をコーディネートする機能を新たに位置付けるとともに、塾生に対する体験的な「ボランティア研修」などに取り組み予定である。「事業としての地域づくり」から「個の生き方としての地域づくり」へ、青年の意識が変わりつつあるのはうれしいことである。

若者が情報発信！——市政情報誌「pre」

新潟市政策推進室広報課 ● 榎本義和



若者から若者へ

全国的に情報提供の媒体としてフリーペーパーが注目されている中、市内でも若者向けのフリーペーパーが創刊され、若者の興味を引いていた。そこでこ

の形式に着目し、若者が市政に興味を持ち、市役所により近づいてもらうことを目的に、若者をターゲットとした市政情報を提供する冊子の発行を考えた。

専門学校でフリー

ペーパーの授業を行っていることを知り、若者自らが製作にかかわること、若者の発想や視点でより身近な冊子を作れるのではないかと専門学校との話を進めたところ、快諾を得ることができた。

取材風景



こうして市内にある新潟情報ビジネス専門学校と新潟デザイン専門学校

の学生に冊子の企画、取材、制作などあらゆる段階でかわってもらった。ただ、一冊の冊子を完成させるためには、両学校の学生をつなぎ、冊子の方向性を示していくコーディネート役が必要であった。そこで以前から若者の活動に積極的に参加し、地元情報誌の表紙のデザインを手掛けている方に冊子の監修や市との連絡役をお願いした。制作過程では内容やデザインなどすべての面においてできるだけ学生の意見やアイデアを尊重するように努めた。市は「金は出すけど、口は出さず」というスタンスで必要最小限の取材先の調整などを行った。

全国広報コンクールで入選

平成十七年二月、専門学校生約七十人の協力を得て第一号を発行。冊子名の「pre」は社会に出る前、大人になる前というニュアンスを込めて

の業務・施設、合併、政令指定都市に関する話題を取り上げた。配布についても若者に手に取ってもらうために、学生自らが普段行く店を回って置いてもらうようお願いした。

翌年一月には第二号を発行し、成人式でも配布した。新潟の活気を伝える「カッキの種」(新潟の米菓「柿の種」にかけたもの)や身近な疑問を漫画で解説する「市役所にも申す!!」、若者同士が新潟市について語る「居酒屋対談」など、より若者に読まれるように工夫した。極め付けはデザインで、シヨッキングピンクの表紙が目立ち、市の刊行物とは思えない仕上がりとなった。各号一万二千部発行し、どちらもほぼなくなるという状況であった。

第二号で実施したアンケートでも、若者からは好評との回答を得るとともに、平成十八年全国広報コンクールの広報企画部門において入選し、読売新聞社賞を受賞した。また、平成十七年度に実施した市政世論調査では前回(平成十四年度)に比べ、二十代の「市報にいがた」の認知率は上昇しており、「pre」を発行した意味はあったのではないだろうか。「pre」は今年度も発行予定である。今度はどうなアイデアが出てくるか楽しみであるとともに、それに対応できる柔軟性を忘れずにいたい。

商店街からふるさと情報を発信

— 交流都市アンテナシヨップ事業

東京都板橋区産業経済部
産業振興課

● 追川 哲

東京都板橋区にあるハッピーロード大山商店街に昨年十月、当区と交流のある自治体の物産を集めたアンテナシヨップ「全国ふる里ふれあいシヨップとれたて村」がオープンした。

このシヨップは、同商店街振興組合が運営し、各地の特産品販売のほか、観光情報の提供、イベント開催、住民相互の交流などを通じて、「物」「情報」「人」を発信する拠点である。

毎年十月に当区で開催している区民まつりで、交流都市の物産展が大変好評なことから、それぞれの地域の物産を集めた常設のシヨップをつくってみたらどうかという考えが示されたのがきっかけであった。そんな中、以前よりアンテナシヨップ誘致を検討していた同商店街振興組合と区の考えが合致し、当事業がスタートした。

「とれたて村」に出店しているのは、山形県尾花沢市、最上町、栃木県日光市（旧栗山村）、群馬県榛名町、千葉県鴨川市、東京都八丈町、新潟県妙高市、川口町、長崎県長崎市の九市町村（平成十八年四月より山口県萩市が加入）。いずれも、防災協定

や区民まつりへの参加などさまざまな事業を通じて当区と交流してきた自治体で、区の呼び掛けにより出店につながった。

店頭には、直送されたばかりの新鮮野菜や地元板橋産の朝取れ野菜が並び、約二十坪の店内には加工品や漬物、米、菓子、地酒など各市町村の産品約六百点がそろった。店内奥には地元広報紙や観光・イベント情報を紹介したチラシやポスターなども置かれ、開店裏でくつろぎながら気軽に各自治体の情報をすることもできる。



各地の特産品が並ぶとれたて村の店内

物産品販売では産品紹介や販路拡大につながるよう、売れ筋やお客さんの反応などマーケット情報をその都度、自治体側にフィードバックし、販売戦略に役立てていくとともに、そうした反応を見ながらキャンペーン販売なども企画している。

首都圏にはさまざまな自治体のアンテナシヨップがあるが、従来のような都心部の繁華街や官庁街での情報発信ではなく、日常的な生活環境である商店街に拠点を持つことで、一般生活者のニーズを知ることができる。地元住民ら安定したお客様と継続して交流を図ることもでき、自治体としても長期的な事業効果を上げることができると考えている。

この事業で特徴的なのは、出店している自治体が週末入れ替わりで開催する「ふるさとイベント」。地元から来た人たちが、直接自分たちの町を商店街の中で宣伝するイベントである。出店自治体の協力により、オープン後約半年で既に二十回のイベントを開催。商店街に当日運んできた温泉の足湯が登場したり、牧場からやってきた乳牛の乳搾り体験を行ったりした。単なる物産展だけでなく、現地色豊かなユニークなイベントも同時に開催され、大変好評を



鴨川市の乳牛搾乳体験イベント

得ている。

また、今年度よりオリジナルの「体験バスツアー」を企画し、区民が出店している自治体の方やもの、空気に触れ合う交流事業を始めている。

同商店街の利用客はここ数年二、三万五千人と横ばいの状態が続いていたが、最近、利用客は約三千人増加、イベント開催期間になると、三万人を超える人出で賑わう。

■ 2軒目シヨップの参加市町村募集中

このように行政と連携し、商店街主導で運営を行うことにより、単なる「売る・買う」の機能だけではなく、さまざまな事業展開が可能となり、個店の集客だけでなく商店街全体の賑わい、点から面への広がりにつながっている。

今年九月には上板南口銀座商店街で二店舗目のアンテナシヨップを開設する予定であり、現在、参加市町村を募っている。

単に空き店舗を埋めるのではなく、このアンテナシヨップのように、商店街全体の賑わい、集客につながるよう、商店街が主体となって店舗を活用していく環境を整備し支援していく。

食文化が息づき、生まれ変わる廃校

昔ながらの木造校舎、それは自分たちが育った校舎ではないのに、足を踏み入れると妙に懐かしい感覚に陥るものである。

新潟県の北東部、周りを山々に囲まれ、流れ来る川沿いに集落が点在する、ここ朝日村。都会の喧騒とは無縁で、人々が思い描く日本の田舎の風景が眼前に広がっている。村の最奥地にあり、約百九十戸から成る高根集落。ここに廃校を利用し、地域づくりを行う団体「高根フロンティアクラブ」はある。

環境汚染

設立は今から十年前になるが、実は当初から廃校の利用を掲げていたわけではない。

設立時より携わり、現在は副会長である遠山好政氏によると、平成八

年、村外の業者に貸していた天蓋高原の牧場跡地に、大量のぬれた鶏糞が運ばれてきた事件に端を発する。トラックで何杯も運ばれてきては、そこに鶏糞が捨てられる。雨が降れば田に汚水が流れ込むかもしれない。地下水の汚染も懸念された。地域に危機意識が芽生えた。自分たちの手で地域の自然を守り、自分たちで地域を変えていこうと、三十代、五十代の有志が集い、結成されたのが

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成8年6月
設立・運営主体＝任意団体
代表者＝相馬八郎
会員数＝47人
＜事務局連絡先＞
〒958-0211
新潟県岩船郡朝日村大字高根811-1
(電話) 0254-73-0298

「高根フロンティアクラブ」である。現在の活動は、平成十一年に作成された「元気づくり計画五つの柱」に基づき展開されている。高根らしいイベント、天蓋高原の観光農園、森の里づくり、小学校の再生、新しい特産品づくりの各計画がそれぞれである。

中でも、高根小学校の再生については最も苦労が多かったが、活動の大きな転機になったという。

地域の象徴

百二十三年間の歴史を持ち、最も多いときには約四百人の生徒が学んでいた高根小学校。しかし、児童の



「高根フロンティアクラブ」のメンバー（前列左が遠山副会長）

減少に伴い、平成十二年に惜しまれながらも閉校となった。

時代の流れの中で仕方のないこと。しかし、学校は地域の象徴であり、また自分たちの捨てがたい思い出そのもの。寂しさと不安が募る。残すのか、残すのであればどういう形か。学校を管理する村役場とはもちろん、外部からも有識者を招き、全国の廃校利用の事例を参考に新たな道を模索した。その結果、たどり着いたのが、自然に育まれた地域の豊かな食材を生かすコミュニティ・レストラン、山のおいしさ学校食堂「IRORI」である。

改装と運営

校舎の改装費は約四百万円。そのうち、二百万円は広域圏の地域づくりを推進する中間支援組織「NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター」（新潟県村上市）からの補助金である。しかし、足りない分は集落の人たちにお願いで、一人につき約五千円を募った。形は寄付ではなく、出資、つまり営業で利益があれば還元する仕組みだ。集落内の家を一軒ごと回り、理解を求め、こうして二百三十万円が集まった。

平成十五年秋、閉校から三年の歳

月を費やし、学校はコミュニティ・レストラン「IRORI」として再び開校した。校舎を村役場から借り受け、「高根フロンティアクラブ」が運営している。

この地域は豪雪地帯であり、冬は集客が見込めない。営業は四月から十二月までの土日および祝日とした。

メニューはコシヒカリ、ソバ、山菜、イワナなど、自分たちの集落で調達できる食材にこだわって作る郷土料理。漬物などは各家庭で漬けた

山のおいしさ学校
食堂「IRORI」



地元の食材を使った定食

ものを持ってきて提供するという。季節によって並ぶ品が変わるため、それを感じながら味わうことも一つの楽しみである。

作業は調理や配せん、経理を含め基本的に五人で担当し、繁忙期は増員して対応する。スタッフは皆、平日は自分の仕事を抱える人や主婦ら集落の人たちであり、予定を調整しながら何とかローテーションを組んでいる。

こんな山奥に人が本当に来るだろうか。誰一人として飲食業に携わったことの

ない素人集団であり、当初、経営は大丈夫かという不安もあった。しかし、徐々に知名度も上がり、昨年度の来客数は約三千五百人。営業日数が少ないことを考えると決して悪くない数字である。遠山氏は語る。訪れる人の多くは、車で一時間半程かかる新潟市内からだ。中には観光の一環で東京や北海道、四国からの人もあるという。

抱える課題と取り組み

昨年、「IRORI」の経営は何か黒字になった。しかし、校舎改装時に出資してくれた集落の人たちに対して十分な還元ができるほどではないという。まだまだこれからであるが、事業に何千万、何億円と費やせば必ず成功するというものでもない。この道は間違っていないと信じ、これからは素朴に、そして手作りに感を大切にしながら続けたいと、遠山氏は語る。

不安材料は、多くの農山村に共通して言えることであるが、若者の不足である。都会に出て行く若者が多いことに加え、残っても手伝ってくれる人が少ない。やはり一緒に活動できないことは寂しい。

また、「高根フロンティアクラブ」

のメンバーはほとんどが男性であるが、「IRORI」の運営には特に女性の力が欠かせない。力になってくれる協力者を新たに求めたい。

新たな展開

平成十七年、新潟の米づくりと酒づくりの技術を生かし、構造改革特区制度で「朝日村活性化特区」として、どぶろくの製造が認められた。これにより、高根集落では「IRORI」と同じ校舎の教室で、どぶろくの製造を開始した。教室が、それとは縁遠い酒の製造所として利用されることは全国でも珍しいと、遠山氏は語る。「IRORI」でも食事と共に提供し、人気は上々である。

活動は今年で十年目を迎える。決して成功することばかりではないが、皆楽しんでい。楽しみながらでないと活動は継続していかないと、メンバーは語る。

四月二十二日、今年も春の雪解けと共に「IRORI」が開校した。いたるところに当時の面影が残る校舎に、今では「食」という新たな文化が息づいている。

花づくりから広がる 地域づくりネットワーク

激しい水しぶきを上げながら、ゲルゲルと渦巻く鳴門の渦潮。

渦潮で有名な鳴門市は、徳島県の東北部に位置する。安土桃山時代に始まったといわれる塩業をはじめ、ワカメやサツマイモなどさまざまな特産物にも恵まれている。

この鳴門市で活動する「鳴門市花街道・地域づくりネットワーク」は、市内各地区の町内会などの地縁団体、ボランティア団体など各種団体、学校、企業、そして個人とをつなぐ団体である。団体などとの連携（ネットワーク）を図り、花づくりや花祭り、ピオトープづくりなどに取り組んでいる。

今回、同ネットワーク事務局長の村元信江さんに話を伺った。



事務局長の村元信江さん

「花づくりや草むしりは、だれでもできて何の資格も要らないでしょう」と、当時を振り返ってくれた村元さん。県や市の応援を得て、市内七カ所の畑で育苗したバーベナテネラの苗を社会福祉協議会や

花いっぱい運動のきっかけ

もともと地域課題に対する関心が強かった村元さん。近所の花づくりや草むしりを始めるとともに、徳島県などが主催する女性問題や地域づくりの講座に通っていた。

講座では「だれもが生き生きと活躍できる地域づくり」を実践課題として提唱。講座修了生七人らと共に、実現可能な「花いっぱい運動」を地域づくりの課題に選び、平成元年度、「ボランティア支援の会」を設立する。

「花づくりや草むしりは、だれでもできて何の資格も要らないでしょう」と、当時を振り返ってくれた村元さん。県や市の

婦人会など地域の人たちに配り、運動を働き掛けていった。

国体後の冷え込みを転機に

花いっぱい運動が地域に広がっていく中、徳島・香川両県を舞台にした東四国国体開催の機運が高まる。

「全国から鳴門を訪れる人たちを、花いっぱいの美しいまちで迎えよう」。思いは市民にも広がり、市の依頼によるプランター栽培のほかに、町内会や婦人会、小・中学校などたくさんの方々が、赤、白、紫のバーベナテネラでまちを飾る運動に協力してくれるようになった。



公園内の花壇づくりに汗を流す

「まちも美しくなり、これで市民活動の種まきはできた」と喜んだ支援の会のメンバー。しかし、平成五年の国体後、一部の団体を除き、花いっぱい運動は次第に冷え込んでいく。

ハマボウで巻き返し

「国体のような一過性のイベントに頼るのではなく、鳴門市独自の地域資源を生かした継続的な地域づくり活動にしていかなければ」と感じ、支援の会をはじめ、多くの団体などが立ち上がる。

国体の翌年、市の花・ハマボウと、友好の花・コスモスの花づくりを柱に、鳴門市花街道・地域づくりネットワークの前身である「ハマボウ・コスモス栽培団体連絡会」を結成。地域活動をする各団体や個人の連携

「国体があるから頼まれて協力したんよ。終わってやれやれなのに、村元さんはまだやるんね」。運動に協力してくれた人の言葉だった。

「でもこれが本音なんです。みんな忙しい中、行政や私たちに頼まれたから協力してくれたのであって、自主的に花づくりをしたんじゃないんです。市民活動が根付いてきたなんて勘違いだったんです」。

本物の地域活動には自主性と団体間の連携が必要だと身をもって知るのである。

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成元年度

設立・運営主体

＝地縁団体・自主団体

代表者＝吉成幸雄

会員数＝世話人165人

<事務局連絡先>

〒772-0002

鳴門市撫養町斎田字岩崎121-32

(電話) 088-686-0034

づくりに取り掛かるのである。

ハマボウは昭和五十九年に市の花に制定されたが、市内ではほとんど目にする事がなかった。連絡会はずまず市の花としての認知度を高めるため、「ハマボウ一万本復活運動」を提唱。育苗・配布・植樹により、五カ年計画で市内全域にハマボウ一万本を咲かせようとする。

花を咲かせるには、四、五年かかるハマボウ。しかし、平成十年には一万本を復活させ、翌年には初めてのハマボウ祭りを開催させるなど、みんなの熱意が実を結んだ。

コスモスで国際交流

また、市街地から離れた大麻町板東には、第一次世界大戦下、戦いに敗れたドイツ兵を収容する「板東俘虜収容所」があった。収容所所長の人道的な処遇によって、ドイツ兵と地元民との間に交流や友情が芽生えていったという。

戦後、当時のドイツ兵たちが板東を訪れた際、亡くなった兵士のために故郷ドイツの白いコスモスで霊を慰めた。そんな歴史もあり、昭和四



(上) 毎年10月、市内60カ所を会場に「友好コスモス祭り」が開かれる (左) 毎年7月、市内30カ所を会場に「ハマボウ祭り」が開かれる



十九年に、鳴門市はドイツ・リユーネブルグ市と姉妹都市を結んでいる。

平成五年、ドイツから贈られたコスモスを友情の証しとして咲かせる運動が広がり、平成十年には市内全域でコスモス祭りが開催されるようになった。近年はすだち湯や日独国旗で迎え

る各団体の接待所の設置や、コスモス列車運行など多彩な催しで盛り上がりつつある。

一方、リユーネブルグ市とは使節団の合同募参や相互訪問を重ね、両市の友情を育んできた。昨年からは中国・青島市とのコスモス交流も加わり、友好コスモス運動の意義は大きく前進しつつある。

充実するネットワーク

広域にわたる各団体の連帯強化と



リユーネブルグ市使節団をすだち湯で歓迎

環境保全を活動の柱に加え、平成十三年六月には連絡会は「鳴門市花街道・地域づくりネットワーク」に発展的に改組した。関係者総数は数千人を上回り、うち百六十五人がリーダーとして地域活動の世話人を務める。八十六歳の女性リーダーをはじめ、肩書や性別に関係なく、社会貢献の意義に目覚めた行動派が世話人になっている。

課題は、お互いに切磋琢磨し合う地域間の関係づくりと、地域団体活動と自主活動の相乗効果の関係づくりだという。

「これも行動すること初めて見えてくる課題ですし、乗り越えなければ事業は続きません。それに、そ

花づくりは地域づくり

なものへと育てている。

同ネットワークの活動の大半は、市からの補助金や会員からの拠出金で賄われている。しかし、それらの収入は花の種代やプランター購入などに費やされる。

「仕事は大切ですが、お金に縛られずに社会や地域に役立って生きてるんだと実感できるのが、ボランティアの一番の魅力でしょうね」。村元さんは、地域とのかかわりや充実感が自発的な活動や生きがいにつながるかと信じている。

「花づくりは地域づくりのきっかけです。美しく変わっていく地域や損得抜きに活動する人に触発され、人間らしい豊かな気持ちを取り戻しています。長く険しい道のりでしたが、ここまで活動が浸透してきたのは、志のある世話人の方々や頑張ってくれた皆さんのおかげです。これからも、もっとお応えしたいと思います」と最後にほほ笑んでくれた。発光ダイオードのように地域を照らす人々を育み、地域づくりにまい進する同ネットワークの今後に期待したい。

平成18年度地域づくりコーディネーター研修会 地域経営と組織マネジメントを学ぶ

参加者募集

地域づくりの活動に重要な役割を果たしてきた「地域づくりコーディネーター」に焦点を当て、新しい時代のまちづくりにおけるコーディネーターのあり方、果たすべき役割などについて実践的な研修会を開催します。今年度は、実際に地域づくり活動を行っているコーディネーターに加え、起業家育成や組織力強化のノウハウが豊富な方を講師に迎え、その多彩な活動事例を紹介していただきます。

■ 開催日

平成18年8月22日(火) 午後1時30分～5時
(午後5時30分から交流会)

〃 23日(水) 午前9時30分～11時30分

■ 会場

虎ノ門パストラル
(東京都港区虎ノ門4-1-1)

■ 主催

地域づくり団体全国協議会

■ 内容

◇ 第1分科会

- ・テーマ：「地域経営と組織マネジメント～人材発掘と社会起業家育成ノウハウ～」
地域づくりから地域マネジメントができる人材の育成とその支援
- ・講師：岡崎昌之氏 (法政大学現代福祉学部教授)
米山孝平氏 (NPO法人 流山ユニー・アイネット代表理事)
島 博司氏 (徳島市市民活力開発センターマネージャー、(有)集環境計画代表取締役)

◇ 第2分科会

- ・テーマ：「地域経営と組織マネジメント～組織力の強化ノウハウ～」
指定管理ビジネスへの参入を目指した組織づくりとその支援
- ・講師：織田直文氏 (京都橘大学文化政策学部教授)
田中尚輝氏 (NPO法人 市民福祉団体全国協議会専務理事)
高峰博保氏 (石川県地域づくりコーディネーター、(株)クリエイティブ・グループ・ヴィー・ランニング・ディレクター)

■ 受講料 無料 (ただし、交流会参加希望者は3,000円)

■ 定員 60人 (各分科会30人)

■ お申し込み 7月31日(月) まで
全国協議会ホームページ (<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/dantai/index-new.htm>) から申込書を取り出し、記入の上、FAXなどでお申込みください。

■ 問い合わせ先

地域づくり団体全国協議会事務局
(財)地域活性化センター研修交流課内) 担当/宮本
TEL.03-5202-6134 FAX.03-5202-0755
E-mail kensyuu@jcrd.jp

地域再生実践塾

参加者募集

地域再生の方法についてさまざまな視点から考えるワークショップ「地域再生実践塾」を、全国5カ所で開催します。



埼玉県入間市での平成17年度実践塾の様相

■ 開催計画

- 第1回 コミュニティ・ビジネス <神奈川県逗子市>
主任講師：細内信孝氏 (コミュニティ・ビジネス・ネットワーク理事長)
開催日：8月23日(水)～25日(金)
申込期限：7月21日(金)
- 第2回 移住でまちおこし <北海道伊達市>
主任講師：村岡元司氏 ((株)NTTデータ経営研究所パートナー)
開催日：9月4日(月)～6日(水)
申込期限：8月4日(金)
- 第3回 中心市街地活性化 <大分県豊後高田市>
主任講師：根本祐二氏 (東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻教授)
開催日：9月27日(水)～29日(金)
申込期限：9月1日(金)
- 第4回 「食」によるまちづくり <福井県小浜市>
主任講師：園田正彦氏 ((株)三井物産戦略研究所国土・地域振興室室長)
開催日：10月19日(木)～21日(土)
申込期限：9月22日(金)
- 第5回 大学と地域の連携 <広島県東広島市>
主任講師：塚本俊明氏 (広島大学地域連携センター教授・副センター長)
開催日：11月8日(水)～10日(金)
申込期限：10月13日(金)

■ 対象

地方公共団体、商工会・商工会議所、NPOなど、地域再生に取り組んでいる人

■ 募集人数

各回50人

■ 受講費用

無料 (開催地までの往復の交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担)

■ お申し込み方法

申込書を当センターあてに送付してください。
申込書の様式は、当センターのホームページからもダウンロードできます。

※ 詳しい内容は当センターのホームページをご覧ください。

通信センター

ヨーロッパ地域づくり 海外調査団の ご案内

海外の先進事例から、より良い「まちづくり」を学びませんか？

(財)地域活性化センターでは毎年、先進的な地域づくりを調査・研究するための海外調査団を派遣し、参加者から好評をいただいております。

平成18年度は、次のコースを企画しましたので、ぜひご参加ください。

● 調査テーマ

◇ 官民協働によるまちづくり

◇ 地域資源を生かしたまちづくり

◇ 循環型社会を目指したまちづくり

◇ 専門調査地

◇ コペンハーゲン (デンマーク)

◇ オスロ (ノルウェー)

「食の安全・地産地消によるまちづくり」

「アムステルダム (オランダ)」

「環境に配慮したまちづくり」

◇ パリ (フランス)

「PPP(公共と民間のパートナーシップ)手法によるまちづくり」

日程 平成18年10月22日(月)～13日(金)

費用 618,000円

募集人員 20人程度

お申し込み 平成18年7月31日(月)までに、当センター企画調査課へ。

TEL 03-5202-1613

FAX 03-5202-0755

3

5

7

9

11

13

15

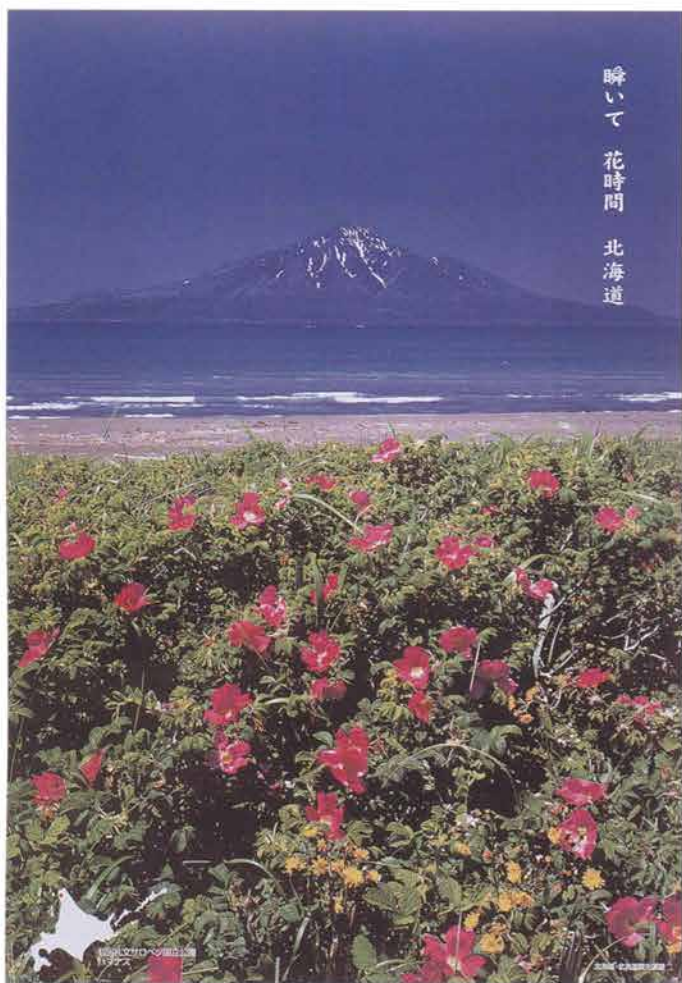
17

19



コペンハーゲン市庁舎

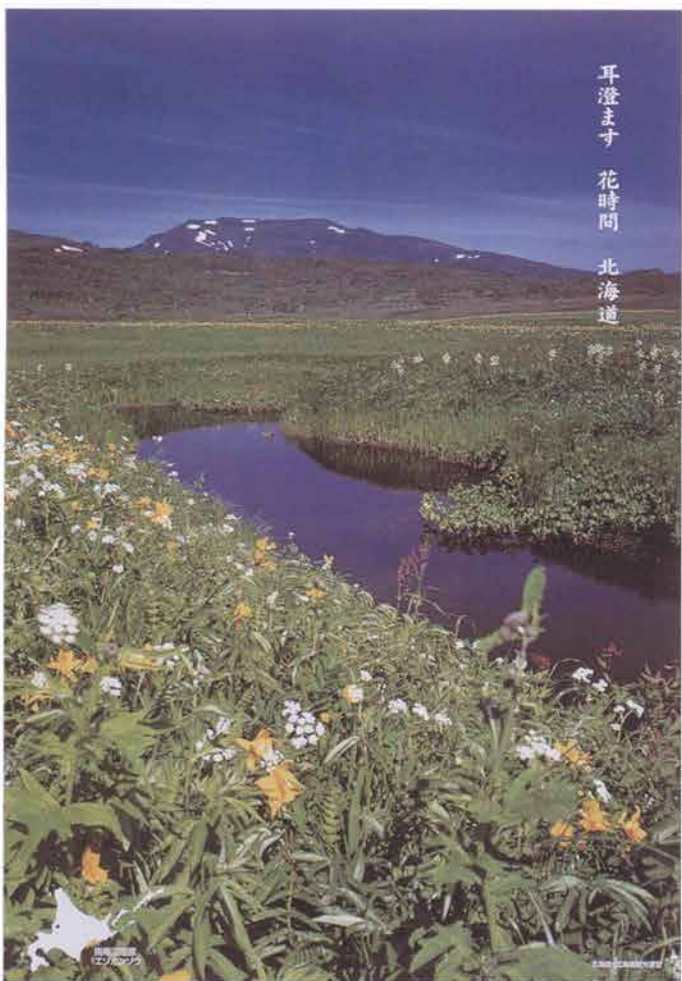
瞬いて 花時間 北海道



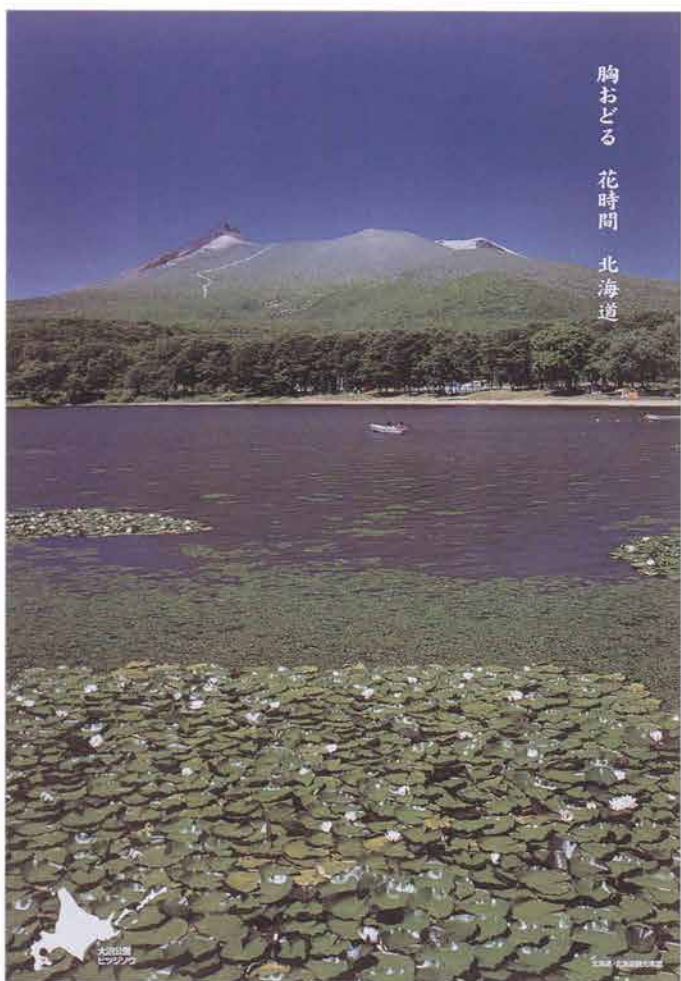
見わたして 花時間 北海道



耳澄ます 花時間 北海道



胸おどる 花時間 北海道



豊かな自然と活力に満ちたまち —「日出づる郷」・増穂—

山 梨県増穂町は、甲府盆地南西部の扇状地に農・商・工業がバランスよく発展した町だ。霊峰富士山、急流富士川を東に、西には南アルプスの前衛、櫛形山に囲まれた山紫水明の地である。町名産のユズは最高級品として流通している。町の西部に位置する穂積地区は、秋には一帯が黄金に色づくことから、「ゆずの郷」と呼ばれている。

全国的に増穂の名を広めたのは、「ダイヤモンド富士」である。富士山頂から太陽の光が漏れた瞬間、太陽の光が十字に輝き、ダイヤモンドのように見える。冬至から元旦にかけてこの現象が見られ、「日出づる郷」が増穂の代名詞となった。

撮影スポットの多さが増穂町の特徴である。あじさい寺として有名な小室山妙法寺もその一つ。町内小室地区の地域住



民が協力し合い、寺の境内に約2万本のアジサイを植栽。見ごろの6月下旬には、多くの観光客が訪れる。

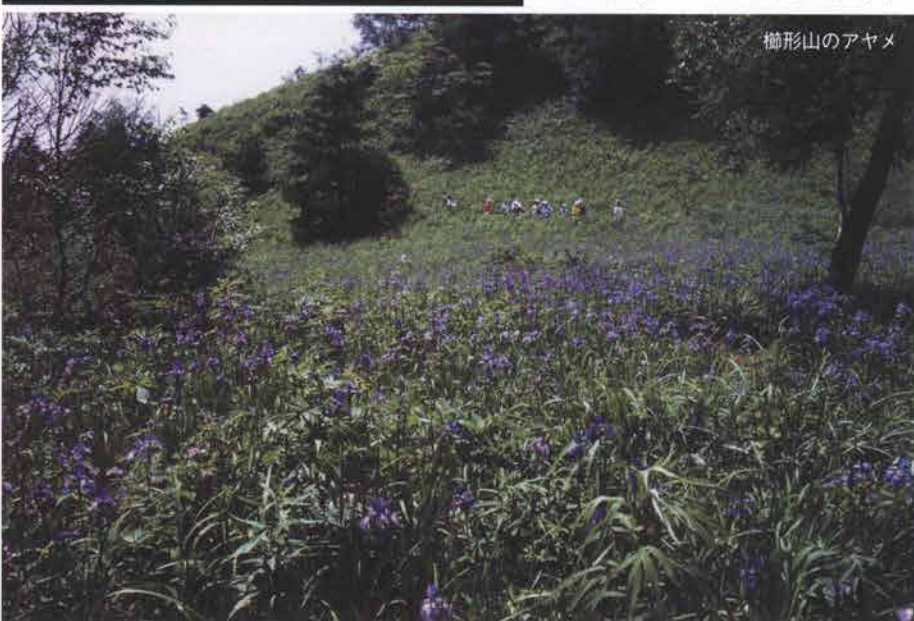
一方、町の最高地点の櫛形山山頂付近には豊かな原生林が広がり、亜高山性の植物が多く見られる。特に7月中旬からはアヤメをはじめ、100種類余りの花が咲き乱れ、トレッキングをしながら観察することができる。今年4

月にオープンした「増穂ふるさと自然塾」は、ため池、桜池を中心に森を散策できる遊歩道、コテージやキャンプサイト、自然観察舎などがあり、森林浴や自然観察をゆっくりと楽しむことができる。

イベントとして有名なのは、11月に開かれる「甲州増穂まつり」。祭りのメインは、直径・深さ1.5メートルの大釜で作る3千食分の「ゆずの里長寿ほうとう」である。毎年、地元の食材で作られる山梨の郷土料理「ほうとう」を目当てに、県内外から観光客が訪れる。

豊かな自然と観光資源に恵まれた増穂町。町民と行政の協働により活力あるまちづくりを進めている。

大釜によるほうとう作り



7月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 7月5日～6日
大滝村（長野県）
- 7月12日～14日
甲府市
- 7月19日～21日
埼玉県観光連盟
- 7月24日～25日
山梨県農産物インフォメーションセンター



★ふるさと情報プラザ

- 7月3日～7日
盛岡市
さんさ踊りPR展
- 7月10日～14日
新潟市
新潟の夏まつり展
- 7月18日～21日
岩手県市町村東京事務所協議会
いわてのお祭り展
- 7月24日～28日
関市（岐阜県）
小瀬鶏飼と刃物のPR展

(写真)

1 丹後のええもんうまいもん展 in 日本橋 (5/15～17)、2 魚ーキング焼津 (5/23～25)

<以上日本橋プラザビルイベントスペース>
3 2006 静岡新茶の新たな魅力 (5/1～2)、4 叩き売り発祥の地！ 門司港レトロのバナナスイーツ (5/22～26) <以上ふるさと情報プラザ>



★日本橋プラザビルイベントスペース

- 8月2日～4日
山梨県富士の国やまなし館
- ★ふるさと情報プラザ
- 7月31日～8月4日
今治市（愛媛県）
いまばりタオル展示販売展（仮題）
- 8月7日～11日
富士市（静岡県）
富士山お宝発見市（仮題）
- 8月17日～18日
美波町（徳島県）
漁火村「美波町伊座利」プレゼンツ
- 8月21日～25日
美濃市（岐阜県）
和紙のふるさとからこんにちば（仮題）
- 8月28日～9月1日
石岡市（茨城県）
石岡のおまつりと物産PR展



【編集後記】

▼七月号の特集テーマは「若い世代、地域と歩む」と、少しばかり気取ってみた。平たく言えば、高崎経済大学の太田教授による基調報告の表題にあるように、「若者と地域づくり」である。

インターシップや祭りなどのイベント、福祉、農業、教育などさまざまな分野での活動を通して、若者たちが「柔軟な発想とエネルギーシユな行動」で、地域の活性化に取り組んでいる。今回の特集ではそんな若者たちの生き生きとした姿が浮かび上がっている。

▼だが、地域の活動に積極的な若者ばかりではないようだ。

地域で活動する青年がなくなり、その育成に取り組まざるを得なかった宮崎県の報告は、若者をめぐる深刻な状況を示している。それを裏付けているのが、地域づくりの担い手が高齢化しており、地域づくり活動への若者の参画を促すシステムづくりが急務という上田高知大学教授の指摘と提言だ。

▼活動報告に関する大きな特徴は、学生が活動している団体が多かったことだ。筆者としても学生三人が登場。グラビアでも学生や高校生の取り組みが多く紹介されている。

学生の皆さんには現在の経験を生かし、社会人になっても引き続きそれぞれの地域で活動が続けてほしいものだ。

(中)

【8月号予告】
住民提案・実行型のまちづくり

地域づくり7月号

平成18年7月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代） <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します



日本の宝くじの起源は江戸時代初期。摂津
箕面（現在の大阪府）の瀧安寺で、正月の元
旦から7日までに参詣した善男善女が、自分の
名前を書いた木札を唐びつの中に入れ、
7日の日に寺僧がキリで3回突き、3人の「当せ
ん者」を選び出して福運のお守りを授けた
富会（とみえ）が始まりとされています。

宝くじは約380年前、
瀧安寺から始まった。

宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。

宝くじ



財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>